

基礎データ

豊島区の人口と世帯(令和5年1月)

人口と世帯(住民基本台帳) 令和5年1月1日現在		対前年		コメント	
1	人口	288,704 人	5,362 人 増加	1.9% 増	
2	日本人人口	259,771 人	629 人 増加	0.2% 増	
3	外国人人口	28,933 人	4,733 人 増加	19.6% 増	外国人人口の割合10.02% 新宿区に次いで2番目
4	人口密度	221.9 人/ha	4.11 人 増加	1.9% 増	外国人人口を含めた人口密度日本一
5	世帯数	181,268 世帯	5,015 世帯 増加	2.8% 増	

※住民基本台帳法の改正(H24.7)により、平成25年から、住民基本台帳人口及び世帯数には外国人住民を含んでいる。

少子高齢化の状況(住民基本台帳)		対前年		コメント	
6	0~14歳人口	26,319 人	299 人 増加	1.1% 増	構成比率は23区で4番目に低い (令和5年1月1日現在の比較)
	構成比	9.12%			
7	65歳以上人口	56,657 人	257 人 減少	0.5% 減	構成比率は23区で7番目に低い (令和5年1月1日現在の比較)
	構成比	19.62%			
8	平均年齢	44.19 歳	0.22 歳 低下		

※住民基本台帳法の改正(H24.7)により、平成25年から、住民基本台帳人口及び世帯数には外国人住民を含んでいる。

令和4年中の人口動態(住民基本台帳)		対前年		コメント	
9	自然動態(出生-死亡)	▲ 689 人			自然動態全体で平成4年以降マイナスに転じている。出生数は平成22年以降プラスで推移していたが、平成30年以降マイナスで推移している。
	出生	1,982 人	31 人 減少	1.5% 減	
	死亡	2,671 人	165 人 増加	6.6% 増	
10	社会動態(転入-転出)	990			令和元年から3年連続でマイナスとなったが、令和4年に転入が回復傾向にあり、転出が大きく減少したことでプラスとなった。
	転入	29,308 人	2,382 人 増加	8.8% 増	
	転出	28,318 人	1,225 人 減少	4.1% 減	
11	その他の増減	5,061			

令和3年中の日本人の出生数等		対前年		コメント	
12	出生数(人口動態統計)	1,855 人	13 人 増加	0.7% 増	
13	合計特殊出生率	0.93	0.02 増加		15~49歳の女子が一生涯の間に生むと仮定したときの平均子ども数

世帯の状況(令和2年国勢調査)		構成割合	対平成27年(前回調査時)		
14	世帯総数	183,819 世帯		7,443 世帯 増加	4.2% 増
	一般世帯	183,687 世帯		7,626 世帯 増加	4.3% 増
	うちファミリー世帯	38,420 世帯	20.9%	1,135 世帯 増加	3.0% 増
	うち夫婦のみの世帯	23,515 世帯	12.8%	665 世帯 増加	2.9% 増
	うち単独世帯	117,608 世帯	64.0%	5,916 世帯 増加	5.3% 増

昼間人口(令和2年国勢調査)		対平成27年(前回調査時)		
15	昼間人口	425,646 人	8,500 人 増加	2.0% 増
16	昼夜間人口比率	141.1%	2.14 ポイント減	

令和3年度の池袋駅の1日あたり平均乗降客数		対前年		
17	JR・西武鉄道・東武鉄道・東京メトロの合計	192.6 万人	131,323 人 増加	7.3% 増

財政力(令和3・4年度 普通会計ベース)

		令和3年度	令和4年度	
18	歳出決算額	1,437億円	1,447億円	令和3・4年度 特別区決算状況
19	歳入決算額	1,489億円	1,493億円	令和3・4年度 特別区決算状況
20	財政力指数	0.54	0.54	基準財政収入額の基準財政需要額に占める割合の過去3年間の平均値をいう。この指数が高いほど財源に余裕がある。 ※基準財政収入額: 地方公共団体の標準的な一般財源収入額を算定したもの ※基準財政需要額: 地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行うために必要な経費
21	実質収支比率	3.4%	5.6%	(形式収支一翌年度に繰越すべき財源)/標準財政規模×100 ※形式収支:歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いたものをいう。 ※標準財政規模:地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準で行政を行うための一般財源規模をいう。特別区の場合、標準税収額と特別区財政調整交付金を合わせたものである。
22	公債費比率	3.7%	3.2%	(公債費に充当された一般財源の額)/一般財源等歳入×100
23	実質公債費比率	△1.5%	△1.4%	公債費、公債費以外の債務負担行為額の標準財政規模に対する比率
24	将来負担比率	—	—	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
25	経常収支比率	81.2%	80.6%	人件費、扶助費、公債費のように、毎年度経常的に支出される経費に充てられた一般財源等の額が、経常的に収入される一般財源等に占める割合をいう。
26	納税義務者1人当たり課税対象所得額	465.8万円	485.0万円	所得区分別所得金額/特別区民税 課税標準段階別 納税義務者数(令和3・4年度税務概要より)

借入金・基金の状況(令和3・4年度)

27	借入金総額	227億円	211億円	一般会計決算額(区財政の推移と現状より)
28	基金総額	446億円	507億円	一般会計決算額(区財政の推移と現状より)
29	区民一人当たり実質貯借金	7.7万円	10.3万円	(基金総額-借入金総額)/各年度1月1日人口(区財政の推移と現状より)

雇用・マンパワー(令和2年国勢調査)

30	労働力人口	125,884人		15歳以上の者について、就業者と完全失業者を合わせたもの。(令和2年国勢調査結果より)
31	労働力率	(全体)	70.6%	「労働力人口」÷「15歳以上人口(労働力状態不詳を除く)」×100(令和2年国勢調査結果より計算)
		(30代女性)	85.9%	「30代女性労働力人口」÷「30代女性人口(労働力状態不詳を除く)」×100(令和2年国勢調査結果より計算)
		(65歳以上)	35.8%	「65歳以上労働力人口」÷「65歳以上人口(労働力状態不詳を除く)」×100(令和2年国勢調査結果より計算)
32	完全失業率	(全体)	4.1%	「完全失業者数」÷「労働力人口」×100(令和2年国勢調査結果より計算)
		(15～34歳)	4.9%	「15～34歳完全失業者数」÷「15～34歳労働力人口」(令和2年国勢調査結果より計算)
		(65歳以上)	3.1%	「65歳以上完全失業者数」÷「65歳以上労働力人口」×100(令和2年国勢調査結果より計算)
33	雇用者の 従業上の 地位別割合	(正規の職員・従業員)	71.7%	「正規の職員・従業員数」÷「雇用者総数」×100(令和2年国勢調査結果より計算)
		(労働派遣事業所の派遣社員)	4.4%	「労働者派遣事業所の派遣社員」÷「雇用者総数」×100(令和2年国勢調査結果より計算)
		(パート・アルバイト・その他)	23.9%	「パート・アルバイト・その他の雇用者数」÷「雇用者総数」×100(令和2年国勢調査結果より計算)

生活基盤

34	自市内従業割合	33.0%		豊島区に常住する15歳以上就業者のうち、豊島区で従業する者の割合(令和2年国勢調査結果より計算)
35	持ち家世帯割合	32.2%		住宅に住む一般世帯のうち、持ち家に住む世帯の割合(令和2年国勢調査結果より計算)
36	一戸建て住宅に住む世帯の割合	19.8%		住宅に住む一般世帯のうち、一戸建て住宅に住んでいる世帯の割合(令和2年国勢調査結果より計算)
37	住宅地価(1㎡あたり)	675,500円		令和5年地価公示(令和5年1月1日現在)
38	人口1万人当たり 病院・診療所数	18.36か所		病院・診療所数/住民基本台帳人口×10000 病院・診療所数は所管課調べ(令和5年1月1日現在)
39	区内の警察署・交番等数	32か所		警察署・交番・駐在所・地域安全センターの合計・所管課調べ(令和5年4月1日現在)

1 人口と世帯

1. 人口と世帯

1. 23区の人口等

人口：令和5年1月1日現在・住民基本台帳

面積：令和4年10月1日現在

区名	面積 (km ²)	人口								世帯数				人口密度 (人/km ²)
		人口総数	日本人住民数			外国人住民数				総世帯数	日本人のみ 世帯数	外国人のみ 世帯数	日本人と 外国人の 複数国籍 世帯数	
			計	男	女	計	男	女	外国人住民数の 人口総数に 占める割合					
千代田区	11.66	67,911	64,558	32,212	32,346	3,353	1,797	1,556	4.94%	38,548	35,889	2,150	509	5,824
中央区	10.21	174,074	164,750	78,075	86,675	9,324	4,685	4,639	5.36%	98,723	91,881	5,251	1,591	17,049
港区	20.37	261,615	242,276	113,177	129,099	19,339	9,891	9,448	7.39%	149,488	135,716	10,488	3,284	12,843
新宿区	18.22	346,279	306,000	152,892	153,108	40,279	20,989	19,290	11.63%	223,207	191,078	28,814	3,315	19,005
文京区	11.29	229,653	217,263	103,123	114,140	12,390	6,098	6,292	5.40%	126,436	116,424	8,561	1,451	20,341
台東区	10.11	207,479	191,453	97,630	93,823	16,026	8,131	7,895	7.72%	128,550	115,733	10,883	1,934	20,522
墨田区	13.77	279,985	266,227	131,831	134,396	13,758	6,199	7,559	4.91%	162,280	151,460	8,383	2,437	20,333
江東区	43.01	532,882	499,491	245,768	253,723	33,391	16,201	17,190	6.27%	283,280	261,389	17,094	4,797	12,390
品川区	22.84	404,196	390,476	190,872	199,604	13,720	6,787	6,933	3.39%	228,925	218,677	7,560	2,688	17,697
目黒区	14.67	278,635	268,917	126,200	142,717	9,718	5,172	4,546	3.49%	157,952	150,157	5,720	2,075	18,994
大田区	61.86	728,425	703,391	349,762	353,629	25,034	12,020	13,014	3.44%	401,856	383,543	13,414	4,899	11,775
世田谷区	58.05	915,439	892,345	421,445	470,900	23,094	11,940	11,154	2.52%	491,585	472,931	13,447	5,207	15,770
渋谷区	15.11	229,412	218,565	103,912	114,653	10,847	6,009	4,838	4.73%	140,597	131,874	6,771	1,952	15,183
中野区	15.59	333,593	315,321	158,654	156,667	18,272	9,527	8,745	5.48%	209,150	194,038	13,130	1,982	21,398
杉並区	34.06	570,786	553,865	265,485	288,380	16,921	8,575	8,346	2.96%	325,953	312,183	11,086	2,684	16,758
豊島区	13.01	288,704	259,771	129,842	129,929	28,933	14,877	14,056	10.02%	181,268	157,227	21,813	2,228	22,191
北区	20.61	353,732	329,425	163,562	165,863	24,307	12,222	12,085	6.87%	202,565	184,618	15,311	2,636	17,163
荒川区	10.16	216,814	197,680	98,367	99,313	19,134	9,295	9,839	8.83%	119,134	105,550	11,206	2,378	21,340
板橋区	32.22	568,241	539,869	264,419	275,450	28,372	13,604	14,768	4.99%	320,619	299,108	17,412	4,099	17,636
練馬区	48.08	738,914	718,101	347,906	370,195	20,813	9,743	11,070	2.82%	385,142	369,230	11,829	4,083	15,368
足立区	53.25	690,114	654,066	328,476	325,590	36,048	17,039	19,009	5.22%	365,583	340,748	18,123	6,712	12,960
葛飾区	34.80	464,175	440,250	219,688	220,562	23,925	11,674	12,251	5.15%	243,962	227,663	12,594	3,705	13,338
江戸川区	49.90	688,153	649,707	327,547	322,160	38,446	18,846	19,600	5.59%	348,547	323,587	19,327	5,633	13,791
特別区計	627.53	9,569,211	9,083,767	4,450,845	4,632,922	485,444	241,321	244,123	5.07%	5,333,350	4,970,704	290,367	72,279	15,249

※特別区面積合計には未境界地4.68を含む

出典：【人口】東京都の統計
【面積】特別区の統計

2. 23区の人口増減状況

(各年1月1日現在・住民基本台帳及び外国人登録※)

区名	平成9年※	令和4年	令和5年				
	人口総数 (日本人+外国人)	人口総数 (日本人+外国人)	人口総数 (日本人+外国人)	対平成9年		対令和4年	
				増減	増減率 (%)	増減	増減率 (%)
千代田区	41,648	67,049	67,911	26,263	63.1	862	1.3
中央区	73,383	171,419	174,074	100,691	137.2	2,655	1.5
港区	165,344	257,183	261,615	96,271	58.2	4,432	1.7
新宿区	281,238	341,222	346,279	65,041	23.1	5,057	1.5
文京区	171,266	226,332	229,653	58,387	34.1	3,321	1.5
台東区	159,156	203,709	207,479	48,323	30.4	3,770	1.9
墨田区	219,914	275,724	279,985	60,071	27.3	4,261	1.5
江東区	368,221	525,952	532,882	164,661	44.7	6,930	1.3
品川区	323,797	403,699	404,196	80,399	24.8	497	0.1
目黒区	244,449	278,276	278,635	34,186	14.0	359	0.1
大田区	648,801	728,703	728,425	79,624	12.3	▲ 278	▲ 0.0
世田谷区	780,713	916,208	915,439	134,726	17.3	▲ 769	▲ 0.1
渋谷区	192,013	229,013	229,412	37,399	19.5	399	0.2
中野区	305,083	332,017	333,593	28,510	9.3	1,576	0.5
杉並区	511,580	569,703	570,786	59,206	11.6	1,083	0.2
豊島区	246,505	283,342	288,704	42,199	17.1	5,362	1.9
北区	334,841	351,278	353,732	18,891	5.6	2,454	0.7
荒川区	179,617	215,543	216,814	37,197	20.7	1,271	0.6
板橋区	507,470	567,214	568,241	60,771	12.0	1,027	0.2
練馬区	641,017	738,358	738,914	97,897	15.3	556	0.1
足立区	636,427	689,106	690,114	53,687	8.4	1,008	0.1
葛飾区	428,683	462,083	464,175	35,492	8.3	2,092	0.5
江戸川区	604,863	689,739	688,153	83,290	13.8	▲ 1,586	▲ 0.2
特別区計	8,066,029	9,522,872	9,569,211	1,503,182	18.6	46,339	0.5

※人口総数について、平成9年は、住民基本台帳による日本人住民数に外国人登録者数を加えている。

住民基本台帳法の改正(H24.7)以降は、住民基本台帳による日本人住民数及び外国人住民数を用いている。

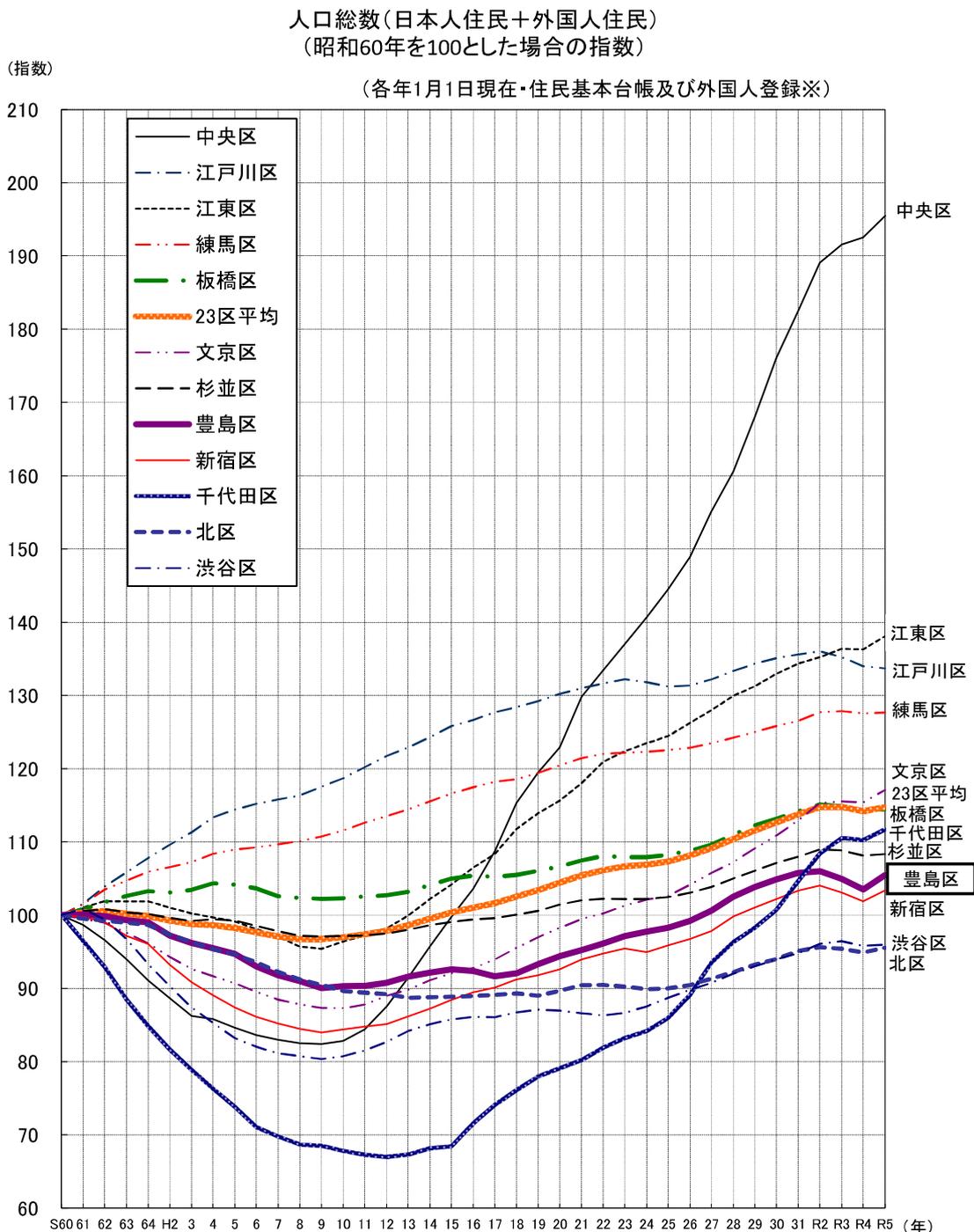
※平成9年は、昭和39年以降減少を続けていた豊島区の人口が最小となった年である。

出典：東京都の統計

1 人口と世帯

3. 各区の人口回帰状況

23区の中でも、都心に近い区の人口回帰が顕著である。豊島区においては、平成27年に昭和60年の人口を30年ぶりに上回った。これは都心回帰の影響で区内における新築マンション建設が進み、転入者が増加しているためと考えられる。その後は新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和3年・4年は減少傾向にあったが、令和5年は回復傾向となっている。

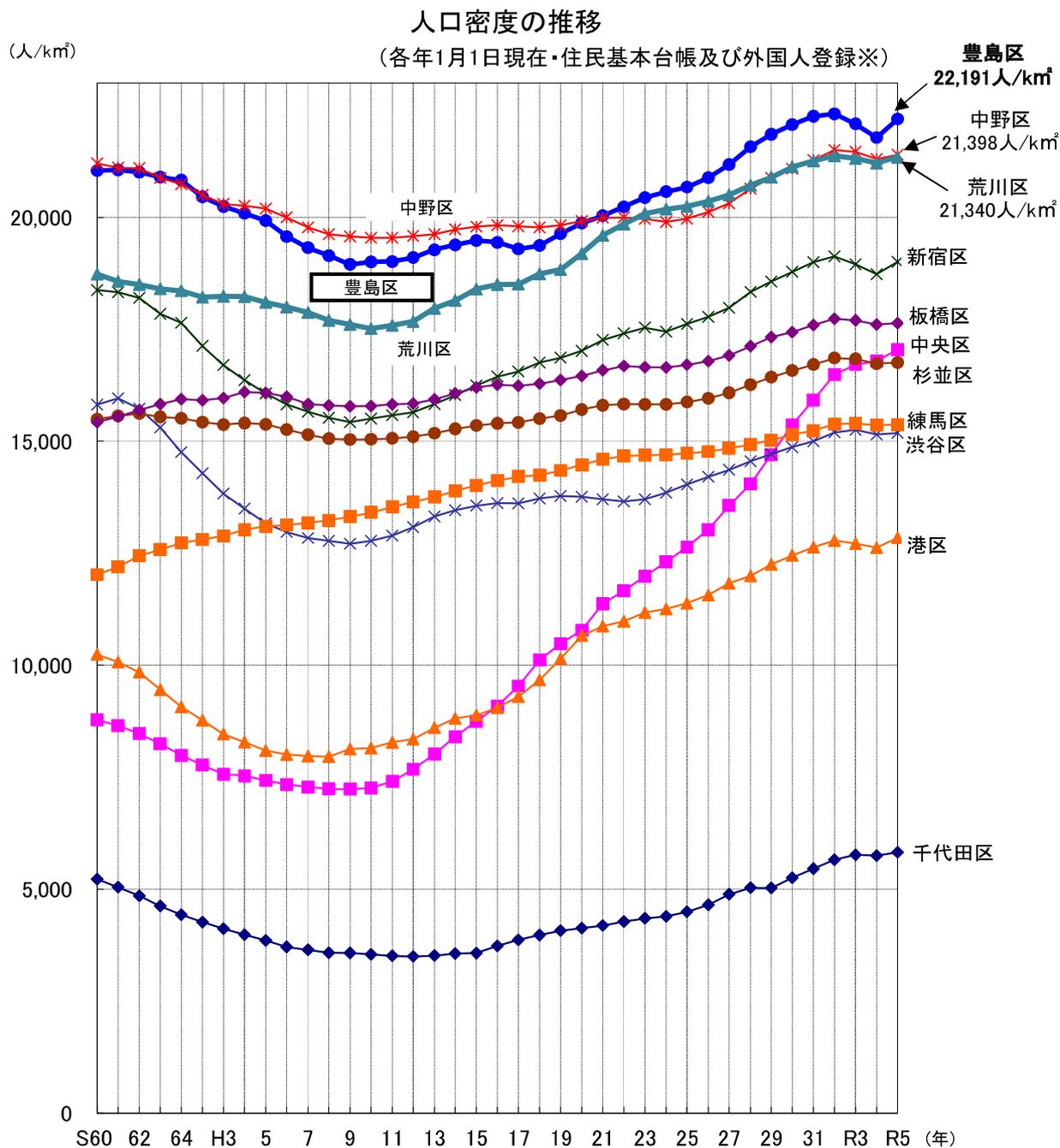


※人口総数について、平成24年以前は、住民基本台帳による日本人住民数に外国人登録者数を加えている。
住民基本台帳法の改正(H24.7)以降は、住民基本台帳による日本人住民数及び外国人住民数を用いている。

出典: 東京都の統計

4. 各区の人口密度の推移

都心に近い区の人口密度は、平成17年以降増加傾向にある。豊島区の場合、平成21年に中野区を抜き、人口密度が最も高い都市となった。



※人口密度＝人口総数/面積

※人口総数について、平成24年以前は、住民基本台帳による日本人住民数に外国人登録者数を加えている。
住民基本台帳法の改正(H24.7)以降は、住民基本台帳による日本人住民数及び外国人住民数を用いている。

出典：【人口】東京都の統計
【面積】特別区の統計

1 人口と世帯

5. 豊島区の人口及び世帯数の推移

(各年1月1日現在・住民基本台帳および外国人登録※)

年次	人口							世帯数		
	人口総数	増減	日本人 住民数	増減	外国人 住民数	増減	外国人住民数の 人口総数に 占める割合	総世帯数		
昭和	39	353,953	1,649	350,997	1,592	2,956	57	0.8%	113,933	
	40	352,266	▲ 1,687	349,171	▲ 1,826	3,095	139	0.9%	124,651	
	41	352,438	172	349,221	50	3,217	122	0.9%	129,646	
	42	344,731	▲ 7,707	341,566	▲ 7,655	3,165	▲ 52	0.9%	129,858	
	43	340,057	▲ 4,674	336,866	▲ 4,700	3,191	26	0.9%	131,483	
	44	341,341	1,284	338,042	1,176	3,299	108	1.0%	137,420	
	45	337,256	▲ 4,085	333,887	▲ 4,155	3,369	70	1.0%	137,431	
	46	331,410	▲ 5,846	327,972	▲ 5,915	3,438	69	1.0%	137,231	
	47	326,208	▲ 5,202	322,729	▲ 5,243	3,479	41	1.1%	137,336	
	48	319,281	▲ 6,927	315,669	▲ 7,060	3,612	133	1.1%	136,144	
	49	313,057	▲ 6,224	309,523	▲ 6,146	3,534	▲ 78	1.1%	134,667	
	50	306,899	▲ 6,158	303,399	▲ 6,124	3,500	▲ 34	1.1%	133,184	
	51	302,608	▲ 4,291	298,954	▲ 4,445	3,654	154	1.2%	132,190	
	52	296,292	▲ 6,316	292,894	▲ 6,060	3,398	▲ 256	1.1%	130,288	
	53	290,750	▲ 5,542	287,202	▲ 5,692	3,548	150	1.2%	128,469	
	54	287,562	▲ 3,188	283,940	▲ 3,262	3,622	74	1.3%	128,105	
	55	282,850	▲ 4,712	279,094	▲ 4,846	3,756	134	1.3%	126,262	
	56	278,315	▲ 4,535	274,417	▲ 4,677	3,898	142	1.4%	124,770	
	57	276,311	▲ 2,004	272,135	▲ 2,282	4,176	278	1.5%	124,632	
	58	275,714	▲ 597	271,201	▲ 934	4,513	337	1.6%	125,938	
	59	273,872	▲ 1,842	268,823	▲ 2,378	5,049	536	1.8%	125,628	
	60	273,769	▲ 103	268,042	▲ 781	5,727	678	2.1%	126,231	
	61	273,956	187	267,354	▲ 688	6,602	875	2.4%	126,983	
	62	273,294	▲ 662	265,177	▲ 2,177	8,117	1,515	3.0%	127,444	
	63	271,864	▲ 1,430	261,778	▲ 3,399	10,086	1,969	3.7%	127,052	
	64	270,965	▲ 899	256,311	▲ 5,467	14,654	4,568	5.4%	124,829	
	平成	2	266,126	▲ 4,839	251,969	▲ 4,342	14,157	▲ 497	5.3%	123,575
		3	263,342	▲ 2,784	249,430	▲ 2,539	13,912	▲ 245	5.3%	123,727
		4	261,354	▲ 1,988	245,923	▲ 3,507	15,431	1,519	5.9%	123,134
		5	259,253	▲ 2,101	242,953	▲ 2,970	16,300	869	6.3%	122,965
		6	254,564	▲ 4,689	239,178	▲ 3,775	15,386	▲ 914	6.0%	121,941
		7	251,353	▲ 3,211	236,009	▲ 3,169	15,344	▲ 42	6.1%	121,304
		8	249,043	▲ 2,310	234,465	▲ 1,544	14,578	▲ 766	5.9%	121,875
		9	246,505	▲ 2,538	232,763	▲ 1,702	13,742	▲ 836	5.6%	122,452
10		247,216	711	233,865	1,102	13,351	▲ 391	5.4%	124,151	
11		247,339	123	233,887	22	13,452	101	5.4%	125,533	
12		248,483	1,144	234,638	751	13,845	393	5.6%	127,287	
13		250,743	2,260	235,962	1,324	14,781	936	5.9%	129,585	
14		252,177	1,434	236,357	395	15,820	1,039	6.3%	131,290	
15		253,461	1,284	237,097	740	16,364	544	6.5%	132,861	
16		252,874	▲ 587	236,041	▲ 1,056	16,833	469	6.7%	133,393	
17		250,967	▲ 1,907	235,357	▲ 684	15,610	▲ 1,223	6.2%	133,806	
18		251,963	996	236,657	1,300	15,306	▲ 304	6.1%	135,639	
19	255,444	3,481	240,275	3,618	15,169	▲ 137	5.9%	138,799		
20	258,470	3,026	242,557	2,282	15,913	744	6.2%	141,300		
21	260,625	2,155	243,462	905	17,163	1,250	6.6%	142,704		
22	263,212	2,587	244,637	1,175	18,575	1,412	7.1%	144,007		
23	265,897	2,685	246,029	1,392	19,868	1,293	7.5%	145,232		
24	267,623	1,726	248,299	2,270	19,324	▲ 544	7.2%	146,626		
25	268,959	1,336	249,894	1,595	19,065	▲ 259	7.1%	161,197		
26	271,643	2,684	252,110	2,216	19,533	468	7.2%	163,481		
27	275,507	3,864	253,891	1,781	21,616	2,083	7.8%	166,782		
28	280,639	5,132	256,099	2,208	24,540	2,924	8.7%	171,610		
29	284,307	3,668	257,247	1,148	27,060	2,520	9.5%	175,018		
30	287,111	2,804	258,101	854	29,010	1,950	10.1%	177,671		
31	289,508	2,397	259,285	1,184	30,223	1,213	10.4%	179,880		
令和	2	290,246	738	260,574	1,289	29,672	▲ 551	10.2%	180,595	
	3	287,300	▲ 2,946	260,842	268	26,458	▲ 3,214	9.2%	178,637	
	4	283,342	▲ 3,958	259,142	▲ 1,700	24,200	▲ 2,258	8.5%	176,253	
	5	288,704	5,362	259,771	629	28,933	4,733	10.0%	181,268	

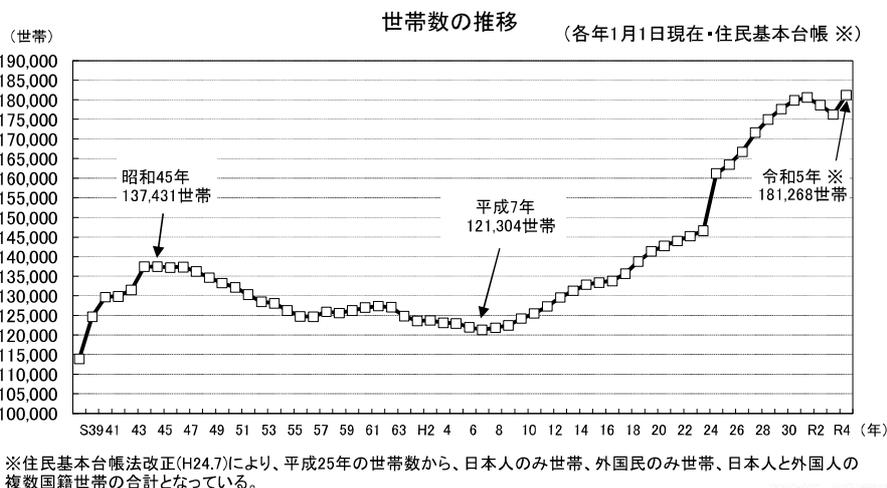
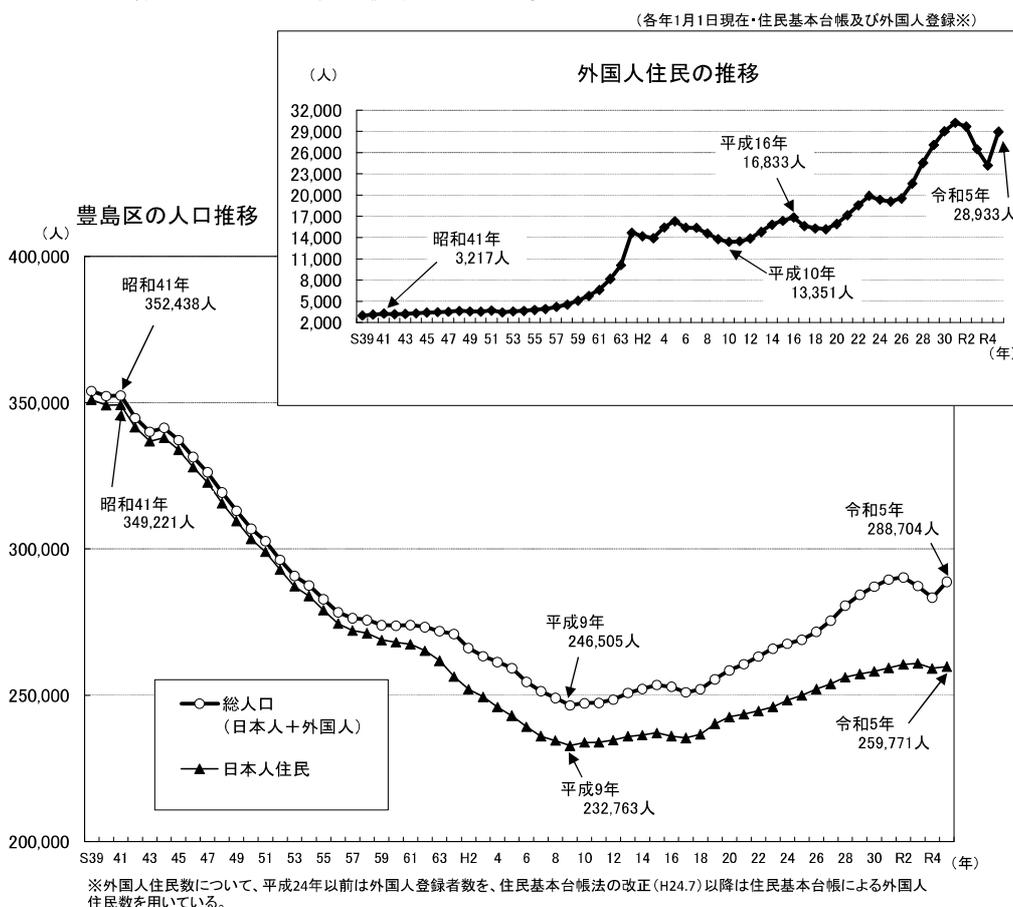
※外国人住民数について、平成24年以前は外国人登録者数を、住民基本台帳法の改正(H24.7)以降は住民基本台帳による外国人住民数を用いている。

出典：企画課作成資料

人口総数は平成9年に底を打った後、増加傾向を続け、一時的に減少した期間はあるものの、平成28年には人口総数が昭和55年以来36年ぶりに28万人を超えた。世帯数は、平成7年に121,304世帯まで落ち込んだあと令和2年まで一貫して増え続けている。なお、平成25年は、住民基本台帳法が改正され、世帯数に外国人住民世帯等を加えることとなった影響により、大きく増加している。

外国人住民数は、平成16年に16,833人まで増加したあと平成19年まで減少を続け、平成20年以降再び毎年1,000人を超えて増加しており、平成24年と25年は減少したものの、平成26年からは増加に転じ、平成30年には総人口の約1割を超えた。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年から大幅に減少し、令和4年の外国人人口は24,200人、総人口の割合は8.5%となった。それに伴い、豊島区の人口総数も令和3年より、減少に転じた。令和5年は新型コロナウイルス感染症の終息に伴い、入国規制が緩和され外国人人口が増加したことで、回復傾向にある。



1 人口と世帯

6. 日本人外国人別・男女別・年齢別人口

(令和5年1月1日現在・住民基本台帳)

年齢	人口総数	日本人 住民数	日本人		外国人 住民数	外国人		外国人住民数の 人口総数に 占める割合
			男	女		男	女	
0	1,852	1,729	871	858	123	67	56	6.6%
1	1,830	1,697	874	823	133	70	63	7.3%
2	1,779	1,632	825	807	147	67	80	8.3%
3	1,807	1,691	859	832	116	61	55	6.4%
4	1,856	1,752	907	845	104	46	58	5.6%
5	1,849	1,751	877	874	98	51	47	5.3%
6	1,801	1,706	866	840	95	56	39	5.3%
7	1,796	1,706	851	855	90	50	40	5.0%
8	1,751	1,658	859	799	93	53	40	5.3%
9	1,812	1,728	849	879	84	48	36	4.6%
10	1,686	1,599	819	780	87	42	45	5.2%
11	1,660	1,579	791	788	81	45	36	4.9%
12	1,662	1,575	825	750	87	46	41	5.2%
13	1,601	1,535	746	789	66	37	29	4.1%
14	1,577	1,503	778	725	74	32	42	4.7%
15	1,598	1,518	738	780	80	48	32	5.0%
16	1,511	1,442	729	713	69	38	31	4.6%
17	1,478	1,403	719	684	75	35	40	5.1%
18	1,874	1,459	731	728	415	224	191	22.1%
19	2,314	1,737	815	922	577	320	257	24.9%
20	3,036	2,108	1,060	1,048	928	516	412	30.6%
21	3,389	2,269	1,096	1,173	1,120	627	493	33.0%
22	4,051	2,601	1,251	1,350	1,450	765	685	35.8%
23	4,841	3,251	1,570	1,681	1,590	848	742	32.8%
24	5,494	3,885	1,877	2,008	1,609	874	735	29.3%
25	5,993	4,401	2,135	2,266	1,592	888	704	26.6%
26	5,740	4,383	2,225	2,158	1,357	720	637	23.6%
27	5,641	4,341	2,180	2,161	1,300	692	608	23.0%
28	5,724	4,515	2,319	2,196	1,209	616	593	21.1%
29	5,511	4,371	2,246	2,125	1,140	598	542	20.7%
30	5,411	4,417	2,329	2,088	994	513	481	18.4%
31	5,077	4,188	2,187	2,001	889	438	451	17.5%
32	5,014	4,141	2,115	2,026	873	456	417	17.4%
33	4,856	4,093	2,108	1,985	763	384	379	15.7%
34	4,859	4,149	2,152	1,997	710	342	368	14.6%
35	4,813	4,189	2,194	1,995	624	318	306	13.0%
36	4,626	4,100	2,157	1,943	526	295	231	11.4%
37	4,690	4,235	2,293	1,942	455	244	211	9.7%
38	4,653	4,233	2,284	1,949	420	216	204	9.0%
39	4,548	4,134	2,218	1,916	414	205	209	9.1%
40	4,544	4,169	2,250	1,919	375	171	204	8.3%
41	4,393	4,043	2,200	1,843	350	171	179	8.0%
42	4,486	4,140	2,239	1,901	346	183	163	7.7%
43	4,598	4,265	2,343	1,922	333	161	172	7.2%
44	4,542	4,233	2,266	1,967	309	152	157	6.8%
45	4,548	4,293	2,273	2,020	255	125	130	5.6%
46	4,549	4,296	2,324	1,972	253	122	131	5.6%
47	4,412	4,175	2,209	1,966	237	119	118	5.4%
48	4,666	4,428	2,343	2,085	238	101	137	5.1%
49	4,635	4,417	2,253	2,164	218	99	119	4.7%
50	4,656	4,413	2,323	2,090	243	117	126	5.2%
51	4,396	4,171	2,139	2,032	225	105	120	5.1%
52	4,332	4,107	2,143	1,964	225	102	123	5.2%
53	4,315	4,093	2,143	1,950	222	110	112	5.1%
54	4,098	3,885	2,057	1,828	213	97	116	5.2%
55	4,161	3,990	2,104	1,886	171	75	96	4.1%
56	2,993	2,854	1,466	1,388	139	63	76	4.6%
57	3,808	3,664	1,934	1,730	144	65	79	3.8%
58	3,570	3,396	1,754	1,642	174	79	95	4.9%
59	3,236	3,045	1,574	1,471	191	64	127	5.9%

1 人口と世帯

(令和5年1月1日現在・住民基本台帳)

年齢	人口総数	日本人 住民数			外国人 住民数	男	女	外国人住民数の 人口総数に 占める割合
			男	女				
60	3,112	2,941	1540	1401	171	78	93	5.5%
61	2,793	2,695	1462	1233	98	45	53	3.5%
62	2,845	2,748	1402	1346	97	42	55	3.4%
63	2,602	2,500	1319	1181	102	49	53	3.9%
64	2,696	2,600	1342	1258	96	40	56	3.6%
65	2,501	2,401	1192	1209	100	44	56	4.0%
66	2,381	2,302	1163	1139	79	33	46	3.3%
67	2,442	2,357	1236	1121	85	37	48	3.5%
68	2,465	2,386	1180	1206	79	24	55	3.2%
69	2,418	2,341	1230	1111	77	35	42	3.2%
70	2,492	2,442	1226	1216	50	23	27	2.0%
71	2,380	2,334	1141	1193	46	23	23	1.9%
72	2,799	2,756	1355	1401	43	18	25	1.5%
73	3,150	3,122	1528	1594	28	13	15	0.9%
74	3,082	3,051	1455	1596	31	15	16	1.0%
75	3,172	3,149	1444	1705	23	12	11	0.7%
76	1,982	1,957	884	1073	25	11	14	1.3%
77	1,825	1,814	793	1021	11	4	7	0.6%
78	2,129	2,108	937	1171	21	11	10	1.0%
79	2,189	2,172	952	1220	17	8	9	0.8%
80	2,028	2,007	838	1169	21	7	14	1.0%
81	2,024	2,015	819	1196	9	2	7	0.4%
82	1,738	1,724	676	1048	14	3	11	0.8%
83	1,558	1,546	581	965	12	8	4	0.8%
84	1,491	1,479	529	950	12	4	8	0.8%
85	1,457	1,448	501	947	9	3	6	0.6%
86	1,333	1,325	432	893	8	1	7	0.6%
87	1,300	1,293	422	871	7	1	6	0.5%
88	1,028	1,021	288	733	7	0	7	0.7%
89	989	983	283	700	6	2	4	0.6%
90	874	869	261	608	5	3	2	0.6%
91	757	752	207	545	5	1	4	0.7%
92	638	635	153	482	3	0	3	0.5%
93	533	531	141	390	2	0	2	0.4%
94	399	394	79	315	5	4	1	1.3%
95	286	283	61	222	3	1	2	1.0%
96	217	214	38	176	3	0	3	1.4%
97	211	209	36	173	2	0	2	0.9%
98	145	143	23	120	2	0	2	1.4%
99	84	84	11	73	0	0	0	-
100	75	75	11	64	0	0	0	-
101	33	33	4	29	0	0	0	-
102	21	20	3	17	1	0	1	-
103	19	19	1	18	0	0	0	-
104	6	6	1	5	0	0	0	-
105	3	3	0	3	0	0	0	-
106～	3	3	0	3	0	0	0	-
計	288,704	259,771	129,842	129,929	28,933	14,877	14,056	10.0%
0～9	18,133	17,050	8,638	8,412	1,083	569	514	6.0%
10～19	16,961	15,350	7,691	7,659	1,611	867	744	9.5%
20～29	49,420	36,125	17,959	18,166	13,295	7,144	6,151	26.9%
30～39	48,547	41,879	22,037	19,842	6,668	3,411	3,257	13.7%
40～49	45,373	42,459	22,700	19,759	2,914	1,404	1,510	6.4%
50～59	39,565	37,618	19,637	17,981	1,947	877	1,070	4.9%
60～69	26,255	25,271	13,066	12,205	984	427	557	3.7%
70～79	25,200	24,905	11,715	13,190	295	138	157	1.2%
80～89	14,946	14,841	5,369	9,472	105	31	74	0.7%
90～99	4,144	4,114	1,010	3,104	30	9	21	0.7%
100～	160	159	20	139	1	0	1	0.6%

1 人口と世帯

7. 年齢（3区分）別人口及び75歳以上人口の推移

出典：企画課作成資料

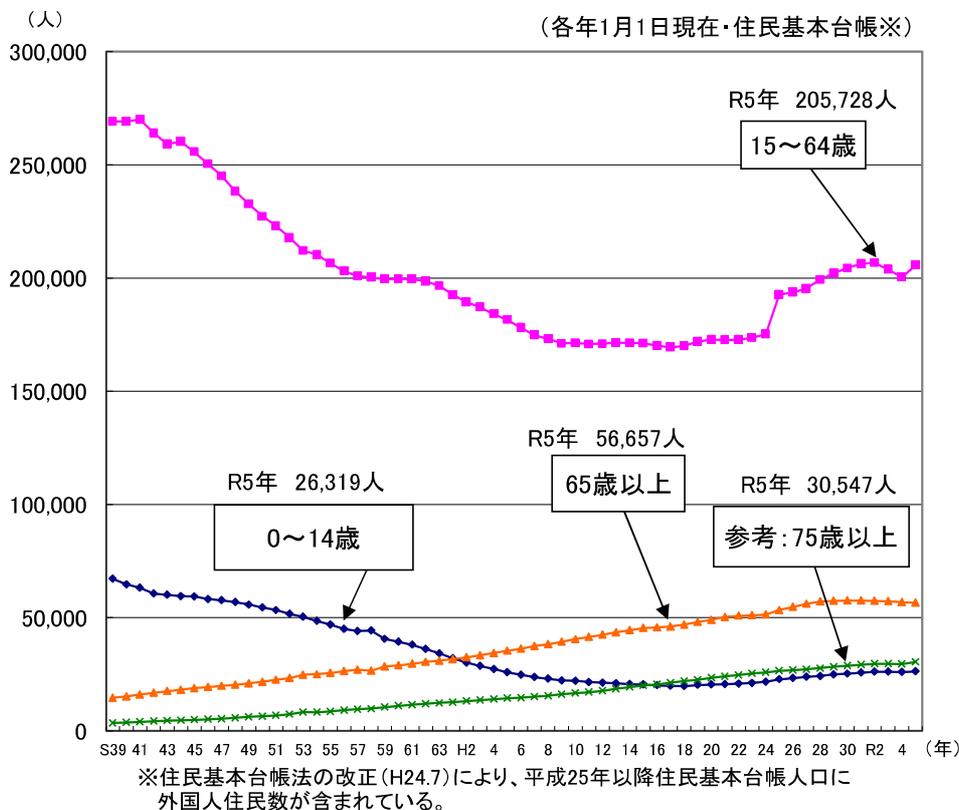
（各年1月1日現在・住民基本台帳※）

年次	総数		年少人口		生産年齢人口		老年人口		参考：後期高齢者人口	
		構成比%	0～14歳	構成比%	15～64歳	構成比%	65歳以上	構成比%	75歳以上	構成比%
S39	350,997	100.0	67,212	19.1	269,123	76.7	14,662	4.2	3,538	1.0
40	349,171	100.0	64,690	18.5	269,127	77.1	15,354	4.4	3,811	1.1
41	349,221	100.0	63,230	18.1	269,907	77.3	16,084	4.6	4,063	1.2
42	341,566	100.0	60,595	17.7	264,079	77.3	16,892	4.9	4,279	1.3
43	336,866	100.0	60,158	17.9	259,163	76.9	17,545	5.2	4,502	1.3
44	338,042	100.0	59,537	17.6	260,200	77.0	18,305	5.4	4,680	1.4
45	333,887	100.0	59,361	17.8	255,687	76.6	18,839	5.6	4,920	1.5
46	327,972	100.0	58,262	17.8	250,269	76.3	19,441	5.9	5,188	1.6
47	322,729	100.0	57,749	17.9	245,095	75.9	19,885	6.2	5,466	1.7
48	315,669	100.0	56,963	18.0	238,264	75.5	20,442	6.5	5,777	1.8
49	309,523	100.0	55,767	18.0	232,652	75.2	21,104	6.8	6,148	2.0
50	303,399	100.0	54,447	17.9	227,192	74.9	21,760	7.2	6,504	2.1
51	298,954	100.0	53,337	17.8	223,001	74.6	22,616	7.6	6,899	2.3
52	292,894	100.0	51,687	17.6	217,801	74.4	23,406	8.0	7,351	2.5
53	287,202	100.0	50,400	17.5	212,063	73.8	24,739	8.6	8,355	2.9
54	283,945	100.0	48,634	17.1	210,332	74.1	24,979	8.8	8,270	2.9
55	279,094	100.0	46,936	16.8	206,473	74.0	25,685	9.2	8,688	3.1
56	274,417	100.0	44,976	16.4	203,028	74.0	26,413	9.6	9,212	3.4
57	272,135	100.0	44,167	16.2	200,915	73.8	27,053	9.9	9,542	3.5
58	271,201	100.0	44,334	16.3	200,309	73.9	26,558	9.8	9,788	3.6
59	268,823	100.0	40,720	15.1	199,662	74.3	28,441	10.6	10,581	3.9
60	268,042	100.0	39,417	14.7	199,559	74.5	29,066	10.8	11,082	4.1
61	267,354	100.0	38,060	14.2	199,625	74.7	29,669	11.1	11,573	4.3
62	265,177	100.0	36,213	13.7	198,485	74.9	30,479	11.5	12,016	4.5
63	261,778	100.0	34,217	13.1	196,477	75.1	31,084	11.9	12,344	4.7
64	256,311	100.0	32,060	12.5	192,594	75.1	31,657	12.4	12,738	5.0
H2	251,969	100.0	30,145	12.0	189,339	75.1	32,485	12.9	13,233	5.3
3	249,430	100.0	28,754	11.5	187,160	75.0	33,516	13.4	13,629	5.5
4	245,923	100.0	27,336	11.1	184,150	74.9	34,437	14.0	13,975	5.7
5	242,953	100.0	25,960	10.7	181,592	74.7	35,401	14.6	14,376	5.9
6	239,178	100.0	24,821	10.4	178,025	74.4	36,332	15.2	14,709	6.1
7	236,009	100.0	23,795	10.1	174,801	74.1	37,413	15.9	15,130	6.4
8	234,465	100.0	23,093	9.8	173,034	73.8	38,338	16.4	15,545	6.6
9	232,763	100.0	22,276	9.6	171,088	73.5	39,399	16.9	16,152	6.9
10	233,865	100.0	22,060	9.4	171,278	73.2	40,527	17.3	16,674	7.1
11	233,887	100.0	21,636	9.3	170,738	73.0	41,513	17.7	17,146	7.3
12	234,638	100.0	21,373	9.1	170,858	72.8	42,407	18.1	17,780	7.6
13	235,962	100.0	21,005	8.9	171,397	72.6	43,560	18.5	18,620	7.9
14	236,357	100.0	20,641	8.7	171,246	72.5	44,470	18.8	19,354	8.2
15	237,097	100.0	20,507	8.6	171,233	72.2	45,357	19.1	20,037	8.5
16	236,041	100.0	20,116	8.5	170,171	72.1	45,754	19.4	20,579	8.7
17	235,357	100.0	19,866	8.4	169,322	71.9	46,169	19.6	21,304	9.1
18	236,657	100.0	19,746	8.3	170,037	71.8	46,874	19.8	21,922	9.3
19	240,275	100.0	20,240	8.4	171,932	71.6	48,103	20.0	22,658	9.4
20	242,557	100.0	20,542	8.5	172,890	71.3	49,125	20.3	23,475	9.7
21	243,462	100.0	20,633	8.5	172,620	70.9	50,209	20.6	24,141	9.9
22	244,637	100.0	20,923	8.6	172,762	70.6	50,952	20.8	24,692	10.1
23	246,029	100.0	21,252	8.6	173,616	70.6	51,161	20.8	25,432	10.3
24	248,299	100.0	21,736	8.8	175,094	70.5	51,469	20.7	25,974	10.5
25	268,959	100.0	22,905	8.5	192,653	71.6	53,401	19.9	26,570	9.9
26	271,643	100.0	23,382	8.6	193,565	71.3	54,696	20.1	26,837	9.9
27	275,507	100.0	23,873	8.7	195,420	70.9	56,214	20.4	27,178	9.9
28	280,639	100.0	24,294	8.7	199,183	71.0	57,162	20.4	27,695	9.9
29	284,307	100.0	24,855	8.7	201,988	71.0	57,464	20.2	28,382	10.0
30	287,111	100.0	25,229	8.8	204,284	71.2	57,598	20.1	28,841	10.0
31	289,508	100.0	25,782	8.9	206,216	71.2	57,510	19.9	29,274	10.1
R2	290,246	100.0	26,202	9.0	206,609	71.2	57,435	19.8	29,668	10.2
3	287,300	100.0	26,247	9.1	203,760	70.9	57,293	19.9	29,585	10.3
4	283,342	100.0	26,020	9.2	200,408	70.7	56,914	20.1	29,563	10.4
5	288,704	100.0	26,319	9.1	205,728	71.3	56,657	19.6	30,547	10.6

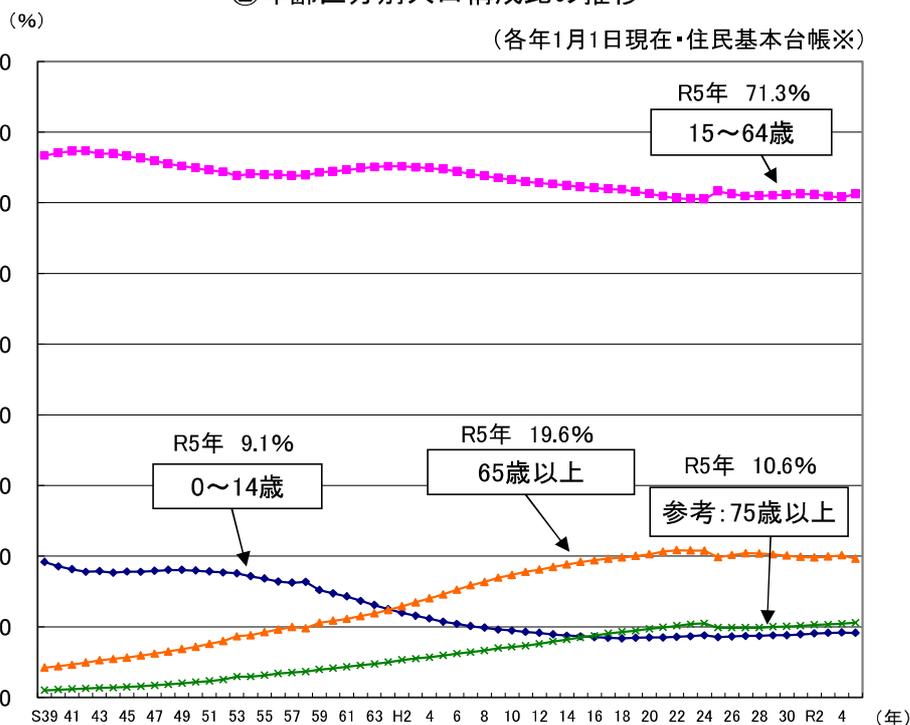
※住民基本台帳法の改正（H24.7）により、平成25年以降住民基本台帳人口に外国人住民数が含まれている。

0～14歳人口は平成18年に19,746人まで減少したが、平成19年以降は2万人台に回復し、令和5年には26,319人となっている。65歳以上人口は令和5年には56,657人で全人口に占める割合は19.6%となっている。

①住民基本台帳による年齢区分別人口の推移



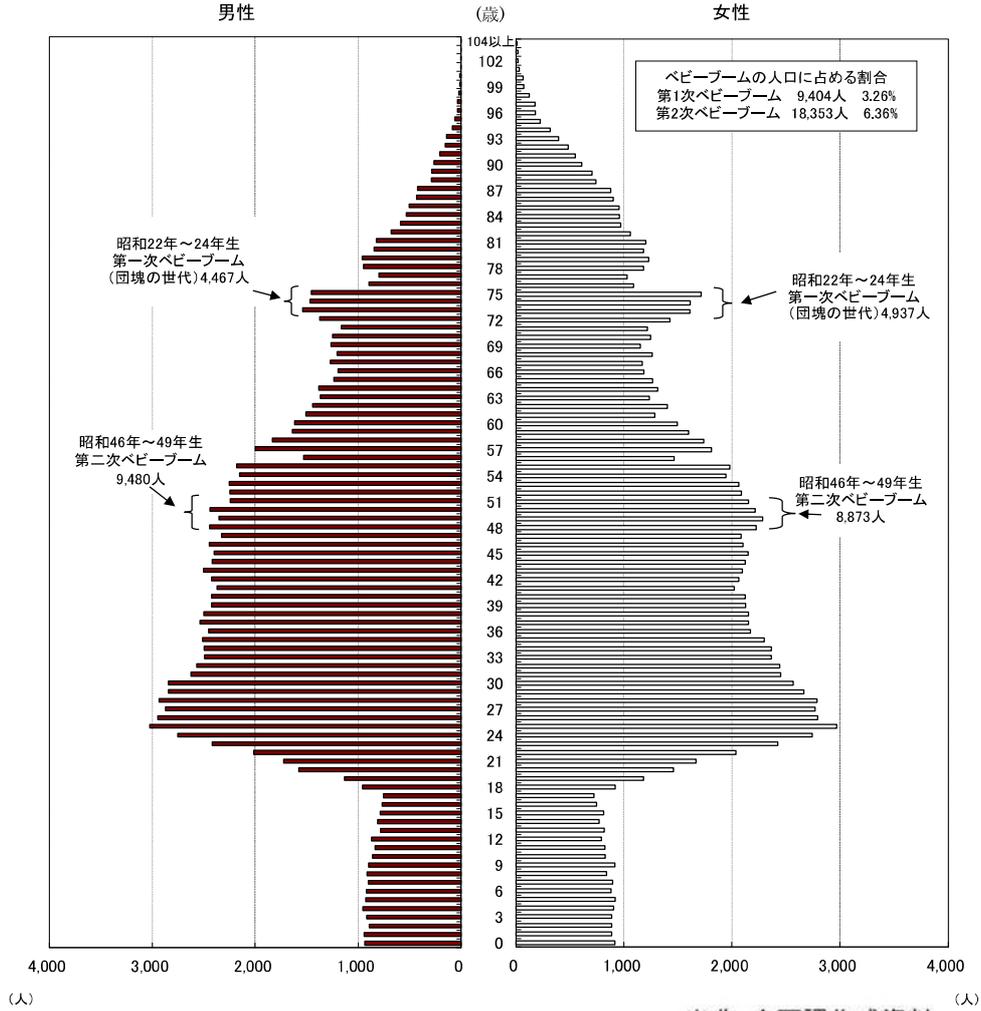
②年齢区分別人口構成比の推移



1 人口と世帯

8. 年齢・男女別グラフ

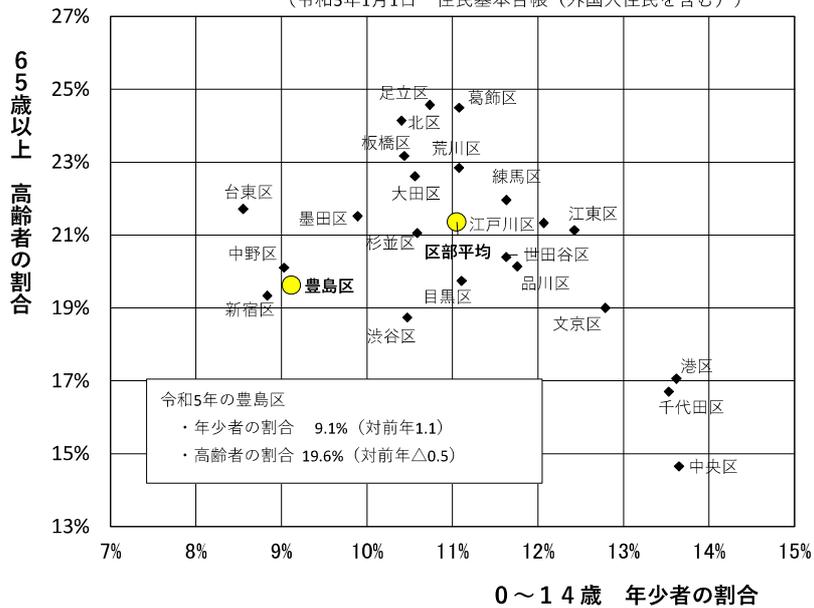
(令和5年1月1日現在・住民基本台帳)



出典: 企画課作成資料

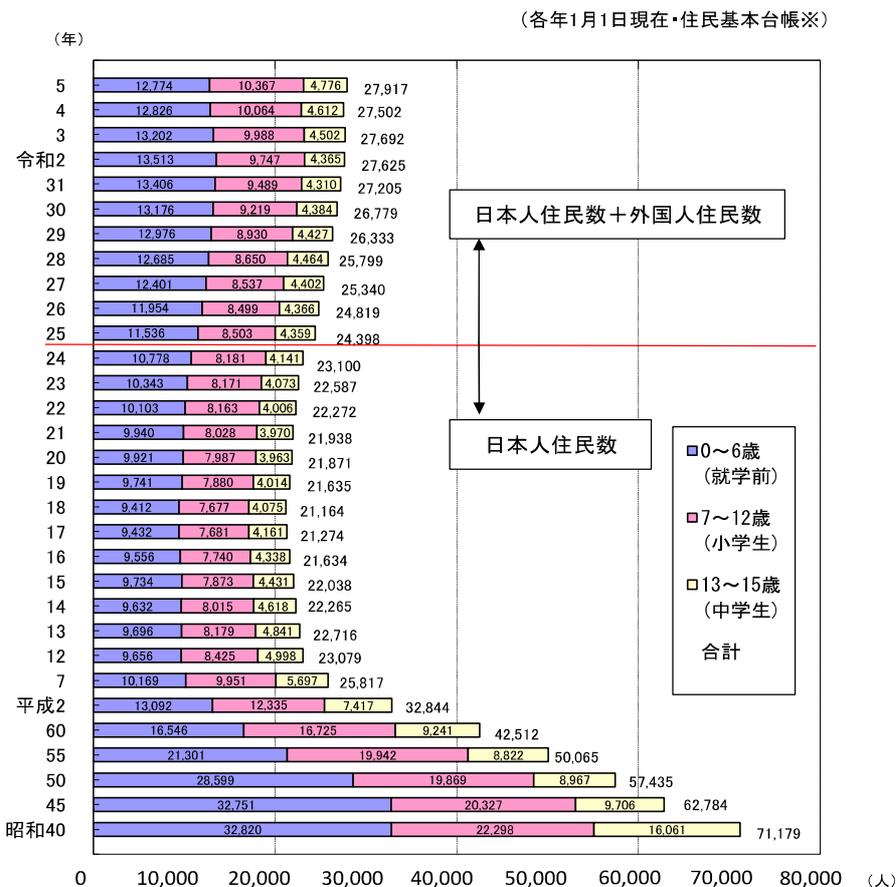
9. 高齢者と年少者の割合

(令和5年1月1日 住民基本台帳 (外国人住民を含む))



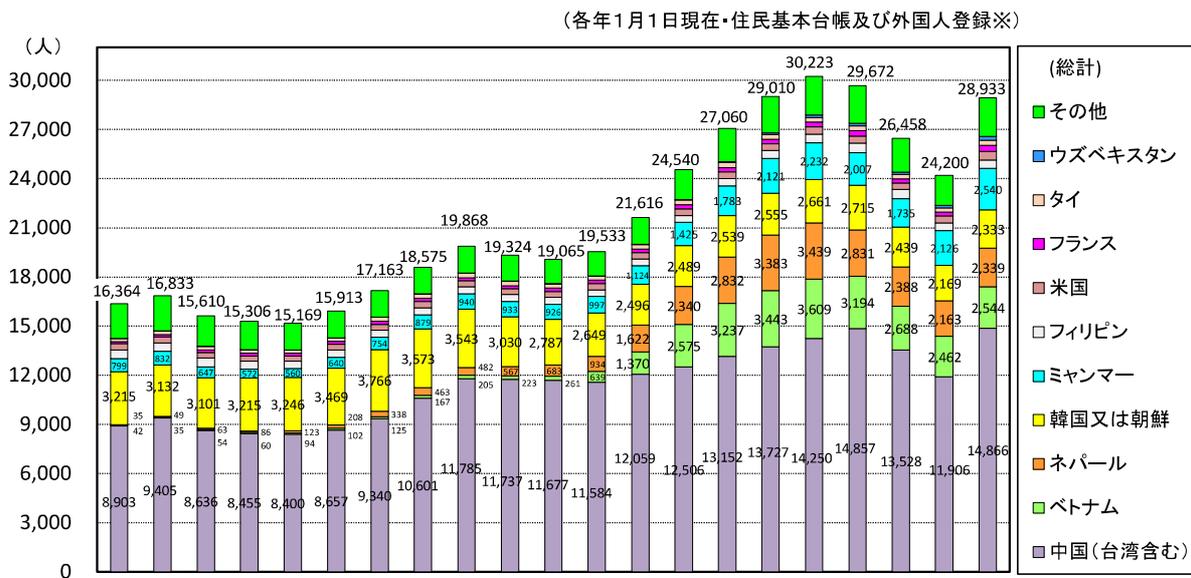
出典: 企画課作成資料

10. 0歳～15歳人口の推移



※住民基本台帳法の改正(H24.7)により、平成25年以降外国人住民数が含まれている。 出典:企画課作成資料

11. 外国人登録者数の推移



H15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 R2 3 4 5(年)
 ※平成24年以前は外国人登録者数を、住民基本台帳法の改正(H24.7)以降は住民基本台帳による外国人住民数を用いている。

出典:企画課作成資料

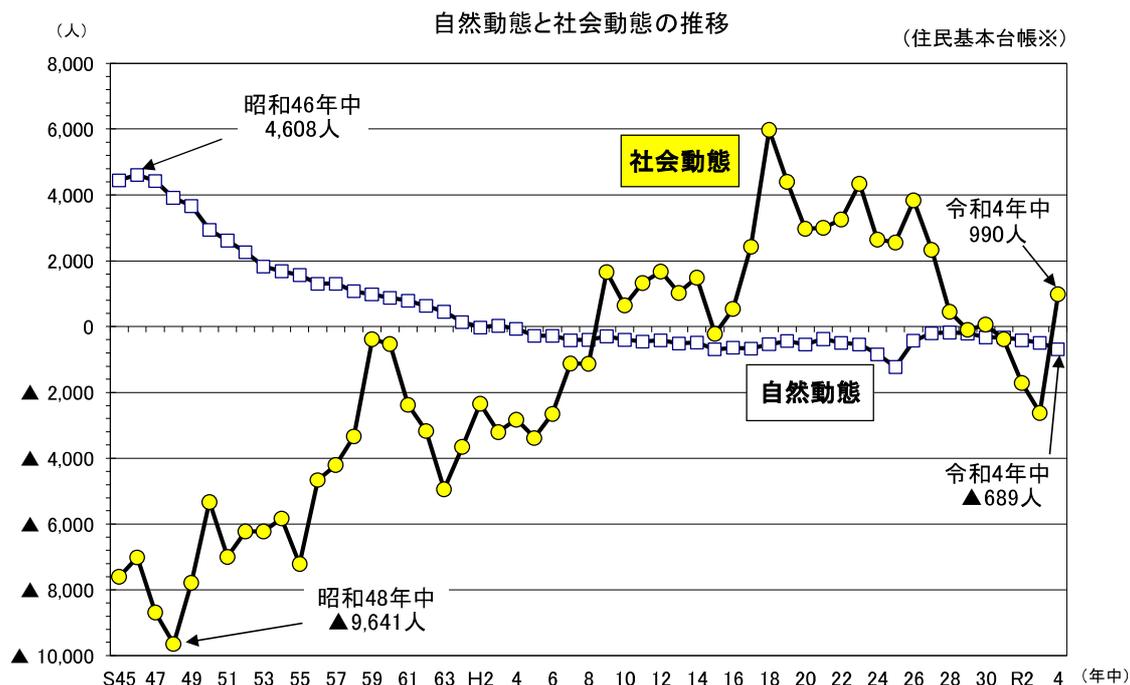
1 人口と世帯

1.2. 人口動態の推移

(人口:各年1月1日現在・住民基本台帳及び外国人登録※)

各年1月1日～ 12月31日	豊島区人口総数												
	人口総数		日本人住民数		外国人住民数		※社会動態			※自然動態			※ その他 の増減
	人口総数	増減	日本人 住民数	増減	外国人 住民数	増減	転入	転出	増減	出生	死亡	増減	
昭和45年中	337,256	▲ 5,846	333,887	▲ 5,915	3,369	69	43,195	50,795	▲ 7,600	6,098	1,650	4,448	▲ 2,763
昭和46年中	331,410	▲ 5,202	327,972	▲ 5,243	3,438	41	43,281	50,293	▲ 7,012	6,274	1,666	4,608	▲ 2,839
昭和47年中	326,208	▲ 6,927	322,729	▲ 7,060	3,479	133	40,981	49,664	▲ 8,683	6,040	1,614	4,426	▲ 2,803
昭和48年中	319,281	▲ 6,224	315,669	▲ 6,146	3,612	▲ 78	38,550	48,191	▲ 9,641	5,528	1,617	3,911	▲ 416
昭和49年中	313,057	▲ 6,158	309,523	▲ 6,124	3,534	▲ 34	34,698	42,479	▲ 7,781	5,215	1,543	3,672	▲ 2,015
昭和50年中	306,899	▲ 4,291	303,399	▲ 4,445	3,500	154	33,354	38,683	▲ 5,329	4,472	1,529	2,943	▲ 2,059
昭和51年中	302,608	▲ 6,316	298,954	▲ 6,060	3,654	▲ 256	31,437	38,428	▲ 6,991	4,165	1,547	2,618	▲ 1,687
昭和52年中	296,292	▲ 5,542	292,894	▲ 5,692	3,398	150	30,599	36,824	▲ 6,225	3,803	1,537	2,266	▲ 1,733
昭和53年中	290,750	▲ 3,188	287,202	▲ 3,262	3,548	74	29,116	35,341	▲ 6,225	3,436	1,610	1,826	1,137
昭和54年中	287,562	▲ 4,712	283,940	▲ 4,846	3,622	134	29,511	35,338	▲ 5,827	3,265	1,582	1,683	▲ 702
昭和55年中	282,850	▲ 4,535	279,094	▲ 4,677	3,756	142	28,865	34,070	▲ 7,205	3,205	1,636	1,569	959
昭和56年中	278,315	▲ 2,004	274,417	▲ 2,282	3,898	278	26,926	31,566	▲ 4,660	2,925	1,629	1,296	1,082
昭和57年中	276,311	▲ 597	272,135	▲ 934	4,176	337	26,176	30,377	▲ 4,201	2,853	1,549	1,304	1,963
昭和58年中	275,714	▲ 1,842	271,201	▲ 2,378	4,513	536	25,731	29,062	▲ 3,331	2,698	1,626	1,072	▲ 119
昭和59年中	273,872	▲ 103	268,823	▲ 781	5,049	678	26,776	27,155	▲ 379	2,669	1,689	980	▲ 1,382
昭和60年中	273,769	187	268,042	▲ 688	5,727	875	26,495	27,017	▲ 522	2,533	1,660	873	▲ 1,039
昭和61年中	273,956	▲ 662	267,354	▲ 2,177	6,602	1,515	25,809	28,183	▲ 2,374	2,481	1,691	790	▲ 593
昭和62年中	273,294	▲ 1,430	265,177	▲ 3,399	8,117	1,969	25,068	28,242	▲ 3,174	2,330	1,700	630	▲ 855
昭和63年中	271,864	▲ 899	261,778	▲ 5,467	10,086	4,568	22,670	27,614	▲ 4,944	2,162	1,704	458	▲ 981
平成1年中	270,965	▲ 4,839	256,311	▲ 4,342	14,654	▲ 497	22,589	26,243	▲ 3,654	1,900	1,761	139	▲ 827
平成2年中	268,126	▲ 2,784	251,989	▲ 2,539	14,157	▲ 245	22,335	24,680	▲ 2,345	1,814	1,836	▲ 22	▲ 172
平成3年中	263,342	▲ 1,968	249,430	▲ 3,507	13,912	1,519	20,783	23,988	▲ 3,205	1,792	1,764	28	▲ 330
平成4年中	261,354	▲ 2,101	245,923	▲ 2,970	15,431	869	19,969	22,795	▲ 2,826	1,724	1,785	▲ 61	▲ 83
平成5年中	259,253	▲ 4,669	242,953	▲ 3,775	16,300	▲ 914	19,453	22,834	▲ 3,381	1,599	1,879	▲ 280	▲ 114
平成6年中	254,564	▲ 3,211	239,178	▲ 3,169	15,386	▲ 42	19,975	22,630	▲ 2,655	1,579	1,854	▲ 275	▲ 239
平成7年中	251,353	▲ 2,310	236,009	▲ 1,544	15,344	▲ 766	21,101	22,220	▲ 1,119	1,515	1,928	▲ 413	▲ 12
平成8年中	249,043	▲ 2,538	234,465	▲ 1,702	14,578	▲ 836	20,616	21,742	▲ 1,126	1,468	1,871	▲ 403	▲ 173
平成9年中	246,505	711	232,763	1,102	13,742	▲ 391	22,602	20,938	1,664	1,590	1,884	▲ 294	▲ 268
平成10年中	247,216	123	233,865	22	13,351	101	21,438	20,793	645	1,518	1,916	▲ 398	▲ 225
平成11年中	247,339	1,144	233,887	751	13,452	393	22,205	20,873	1,332	1,532	1,989	▲ 457	▲ 124
平成12年中	248,483	2,260	234,638	1,324	13,845	936	22,377	20,702	1,675	1,555	1,973	▲ 418	67
平成13年中	250,743	1,434	235,962	395	14,781	1,039	21,872	20,843	1,029	1,463	1,974	▲ 511	▲ 123
平成14年中	252,177	1,284	236,357	740	15,820	544	21,853	20,371	1,482	1,511	1,994	▲ 483	▲ 259
平成15年中	253,461	▲ 587	237,097	▲ 1,056	16,364	469	21,135	21,354	▲ 219	1,455	2,145	▲ 690	▲ 147
平成16年中	252,874	▲ 1,907	236,041	▲ 684	16,833	▲ 1,223	20,898	20,360	538	1,459	2,106	▲ 647	▲ 575
平成17年中	250,967	996	235,357	1,300	15,610	▲ 304	22,393	19,984	2,429	1,474	2,144	▲ 670	▲ 459
平成18年中	251,963	3,481	236,657	3,618	15,306	▲ 137	24,802	18,825	5,977	1,570	2,103	▲ 533	▲ 1,826
平成19年中	255,444	3,026	240,275	2,282	15,169	744	24,331	19,932	4,399	1,657	2,096	▲ 439	▲ 1,678
平成20年中	258,470	2,155	242,557	905	15,913	1,250	22,273	19,300	2,973	1,644	2,181	▲ 537	▲ 1,531
平成21年中	260,625	2,587	243,462	1,175	17,163	1,412	22,648	19,645	3,003	1,796	2,172	▲ 376	▲ 1,452
平成22年中	263,212	2,685	244,637	1,392	18,575	1,293	23,057	19,796	3,261	1,793	2,286	▲ 493	▲ 1,376
平成23年中	265,897	1,726	248,029	2,270	19,868	▲ 544	24,288	19,940	4,348	1,865	2,399	▲ 534	▲ 1,544
平成24年中	267,623	1,336	248,299	1,595	19,324	▲ 259	23,241	20,598	2,643	1,901	2,741	▲ 840	▲ 208
平成25年中	268,959	2,684	249,894	2,216	19,065	468	23,250	20,694	2,556	2,019	3,241	▲ 1,222	882
平成26年中	271,643	3,864	252,110	1,781	19,533	2,083	29,735	25,901	3,834	2,203	2,637	▲ 434	464
平成27年中	275,507	5,132	253,891	2,208	21,616	2,924	30,119	27,786	2,333	2,206	2,409	▲ 203	3,002
平成28年中	280,639	3,668	256,099	1,148	24,540	2,520	28,466	28,017	449	2,224	2,403	▲ 179	3,398
平成29年中	284,307	2,804	257,247	854	27,060	1,950	28,935	29,031	▲ 96	2,247	2,455	▲ 208	3,108
平成30年中	287,111	2,397	258,101	1,184	29,010	1,213	29,477	29,415	62	2,157	2,480	▲ 323	2,658
平成31年中	289,508	738	259,285	1,289	30,223	▲ 551	29,424	29,804	▲ 380	2,082	2,409	▲ 327	1,445
令和2年中	290,246	▲ 2,946	260,574	268	29,672	▲ 3,214	27,867	29,583	▲ 1,716	2,036	2,451	▲ 415	▲ 815
令和3年中	287,300	▲ 3,958	260,842	▲ 1,700	26,458	▲ 2,258	26,926	29,543	▲ 2,617	2,013	2,506	▲ 493	▲ 848
令和4年中	283,342	5,362	259,142	629	24,200	4,733	29,308	28,318	990	1,982	2,671	▲ 689	5,061
令和5年中	288,704		259,771		28,933								

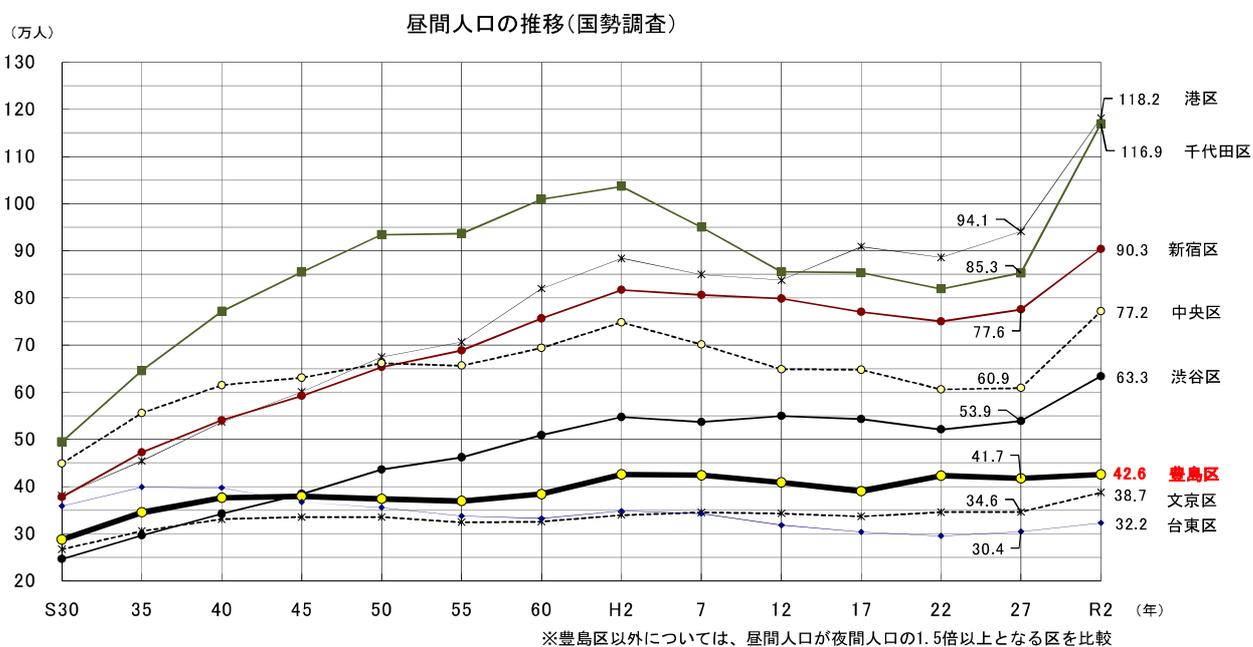
※外国人住民数について、平成24年以前は外国人登録者数を、住民基本台帳法の改正(H24.7)以降は住民基本台帳による外国人住民数を用いている。
 ※昭和45年～平成25年中までは社会動態・自然動態は日本人住民数のみを掲載していたが、平成26年中より外国人住民数が含まれている。
 ※その他の増減とは、出国、入国並びに帰化、国籍離脱及び実態調査等職権による記載、削除及び補正による増減等である。



※外国人住民数について、平成24年以前は外国人登録者数を、住民基本台帳法の改正(H24.7)以降は住民基本台帳による外国人住民数を用いている。
 ※昭和45年～平成25年中までは社会動態・自然動態は日本人住民数のみを掲載していたが、平成26年中より外国人住民数が含まれている。

出典: 企画課作成資料

1.3. 昼間人口の推移 (国勢調査)



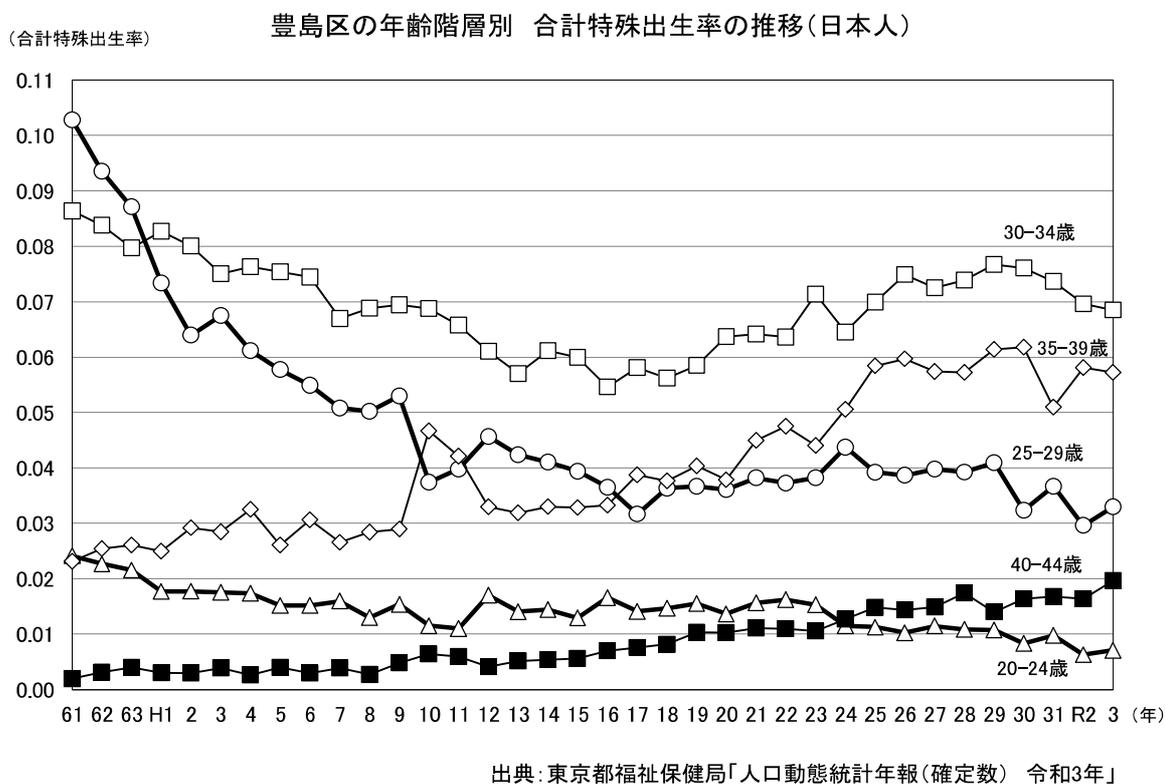
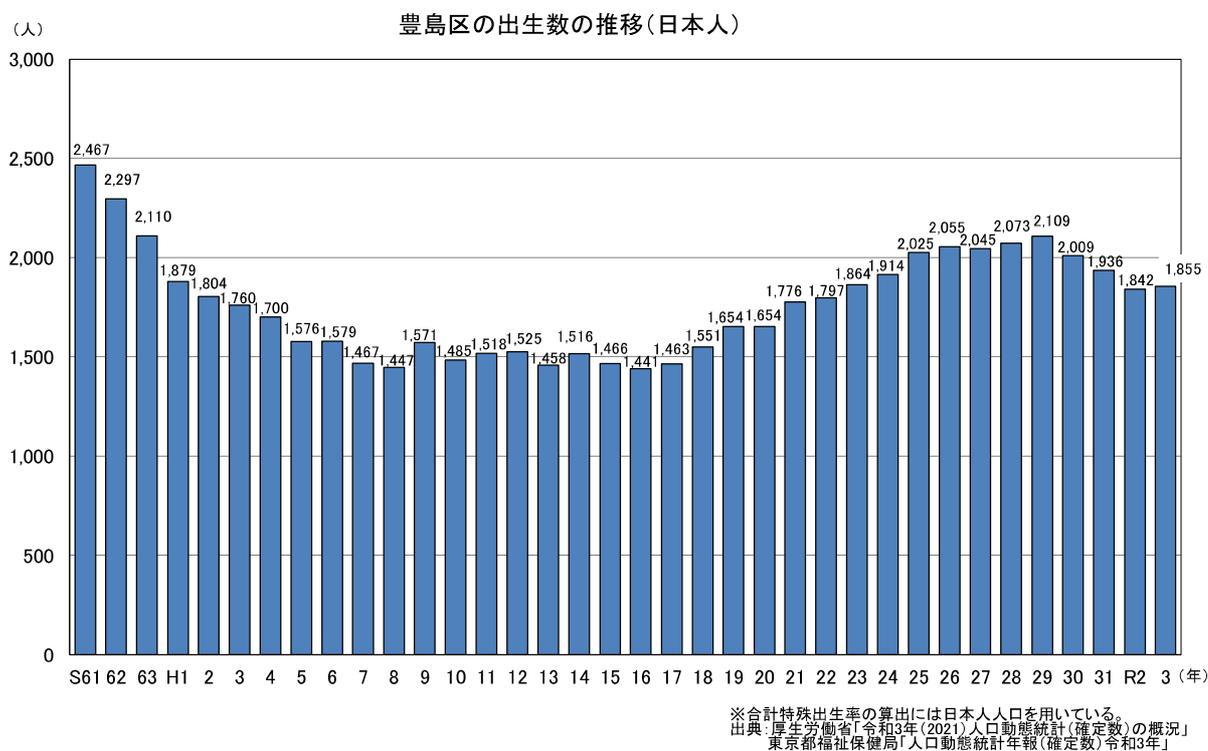
《豊島区の昼間人口の補正について》

平成17年国勢調査による統計表では、豊島区の昼間人口は378,475人と発表されている。
 しかし、国勢調査上、年齢等不詳の人口が約1万7千人おり、昼間人口集計の対象外となっている。
 このため、年齢等不詳人口約1万7千人に地域内残留率0.66を乗じた数値を含めるかたちで補正を行い、
 389,988人を豊島区の昼間人口として掲載している。

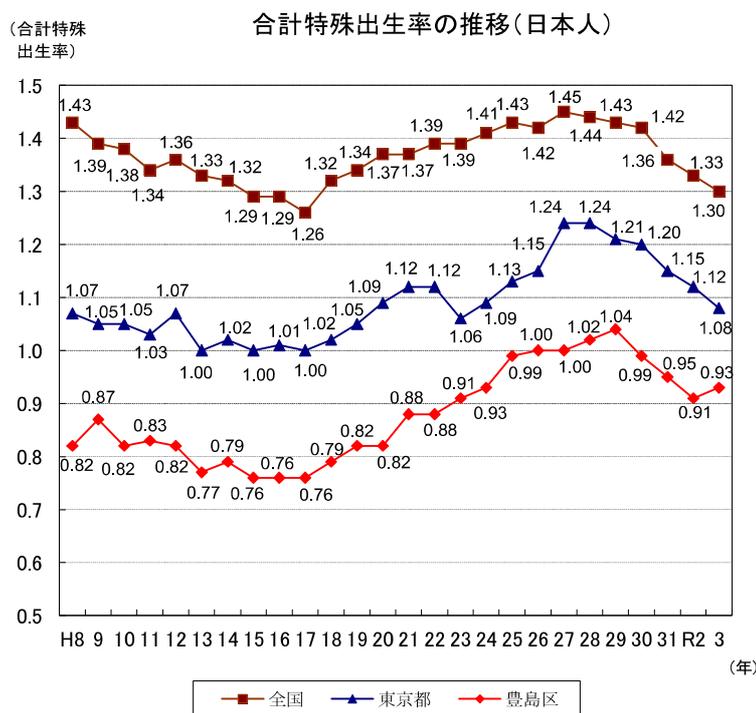
出典: 令和2年国勢調査より

1 人口と世帯

1.4. 出生数の推移



1.5. 合計特殊出生率の推移

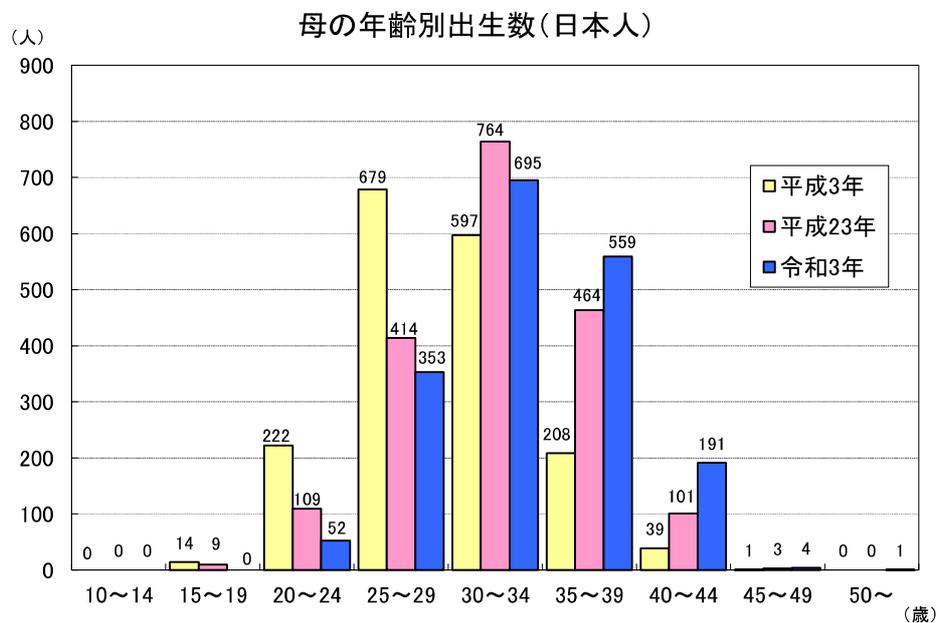


出典:厚生労働省「令和3年(2021)人口動態統計(確定数)の概況」
東京都福祉保健局「人口動態統計年報(確定数) 令和3年」

23区 合計特殊出生率順位

順位	区	合計特殊出生率
1	中央区	1.37
2	港区	1.27
3	千代田区	1.23
4	江戸川区	1.20
5	江東区	1.20
6	荒川区	1.17
7	品川区	1.15
8	葛飾区	1.14
9	北区	1.13
10	文京区	1.12
11	足立区	1.10
12	台東区	1.10
13	大田区	1.09
14	墨田区	1.08
15	練馬区	1.06
16	渋谷区	1.05
17	世田谷区	1.03
18	板橋区	0.99
19	新宿区	0.97
20	目黒区	0.96
21	杉並区	0.96
22	中野区	0.96
23	豊島区	0.93

1.6. 母の年齢別出生数



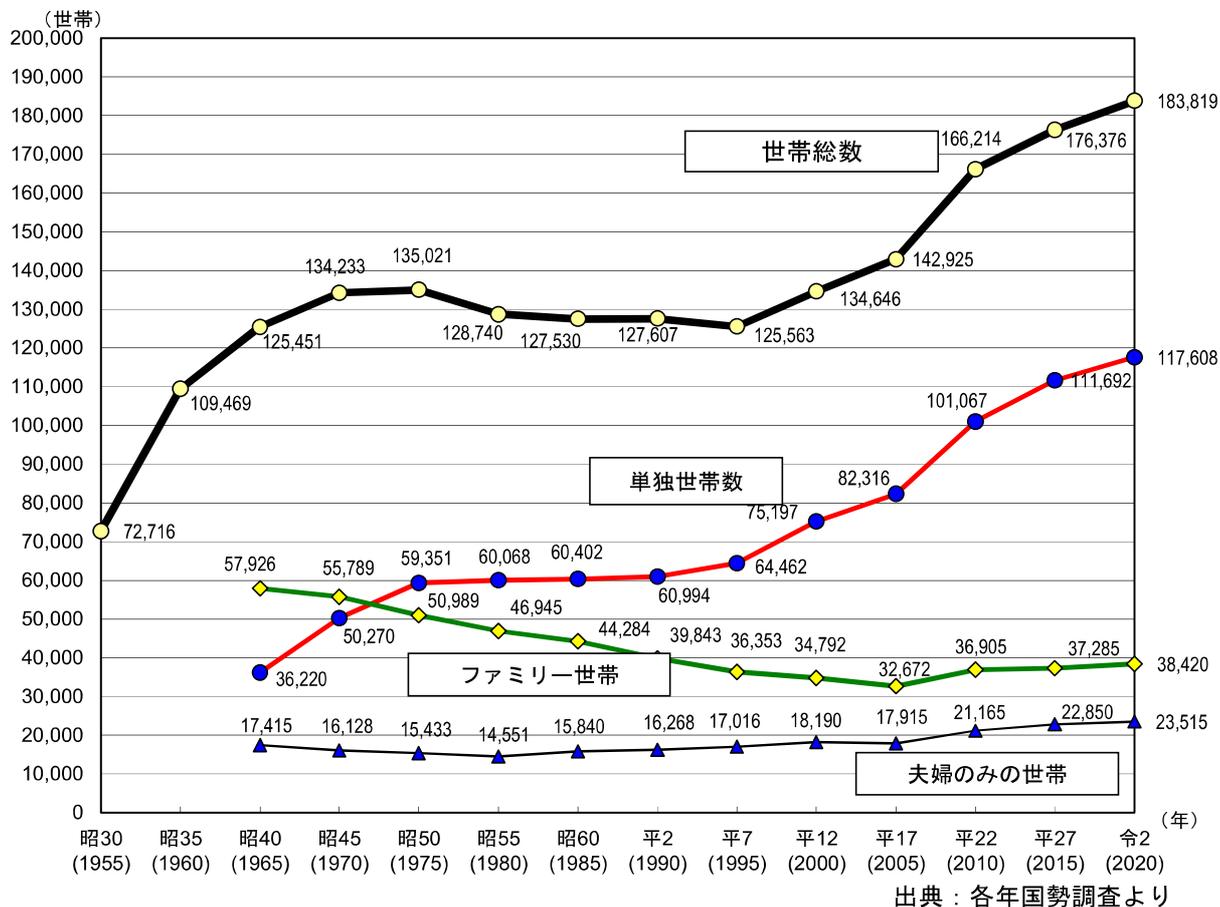
出典:東京都福祉保健局 人口動態統計年報(確定数)

※最新年と10年前、30年前のデータを掲載。

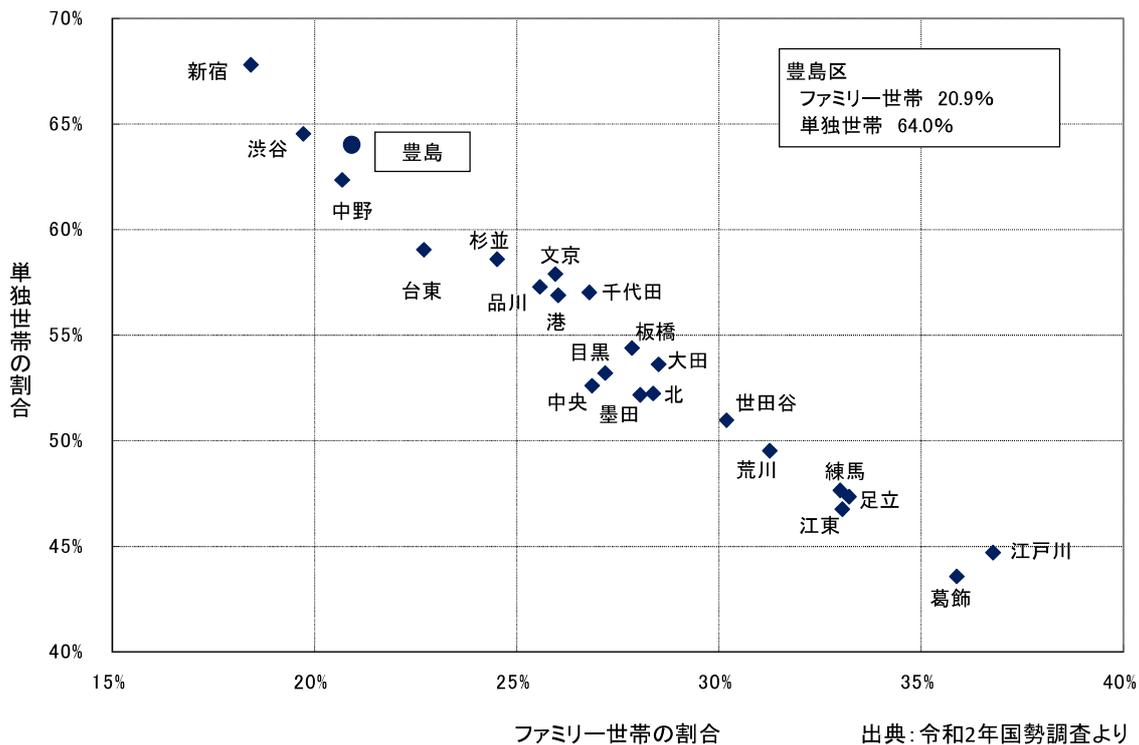
1 人口と世帯

1.7. 世帯数の推移（国勢調査）

豊島区は 23 区の中でも単独世帯の割合が高く、一方でファミリー世帯の割合は低くなっている。

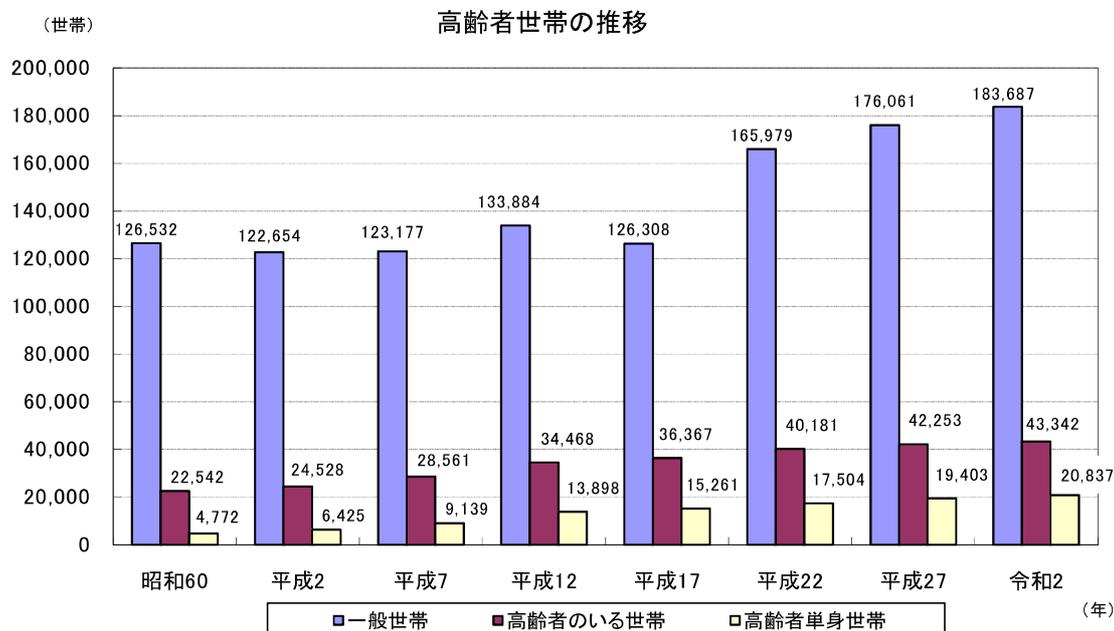


1.8. ファミリー世帯と単独世帯の割合（国勢調査）



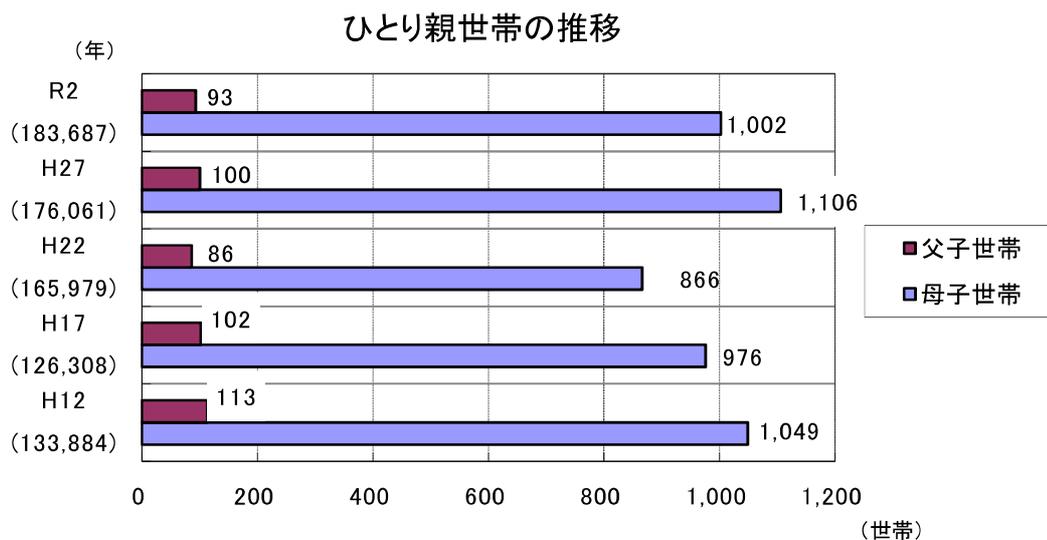
19. 高齢者世帯の推移（国勢調査）

一般世帯の数は、昭和60年以降大きな変化はみられなかったが、平成22年に大きく増加し、令和2年においても、その傾向は継続している。なお、高齢者のいる世帯および高齢者単身世帯は一貫して増加傾向にある。



20. ひとり親世帯の推移（国勢調査）

ひとり親世帯の数は減少傾向にあったが、平成27年には増加に転じ、令和2年にはまた減少となっている。各調査において、母子世帯数は父子世帯数の約8～11倍という状況である。

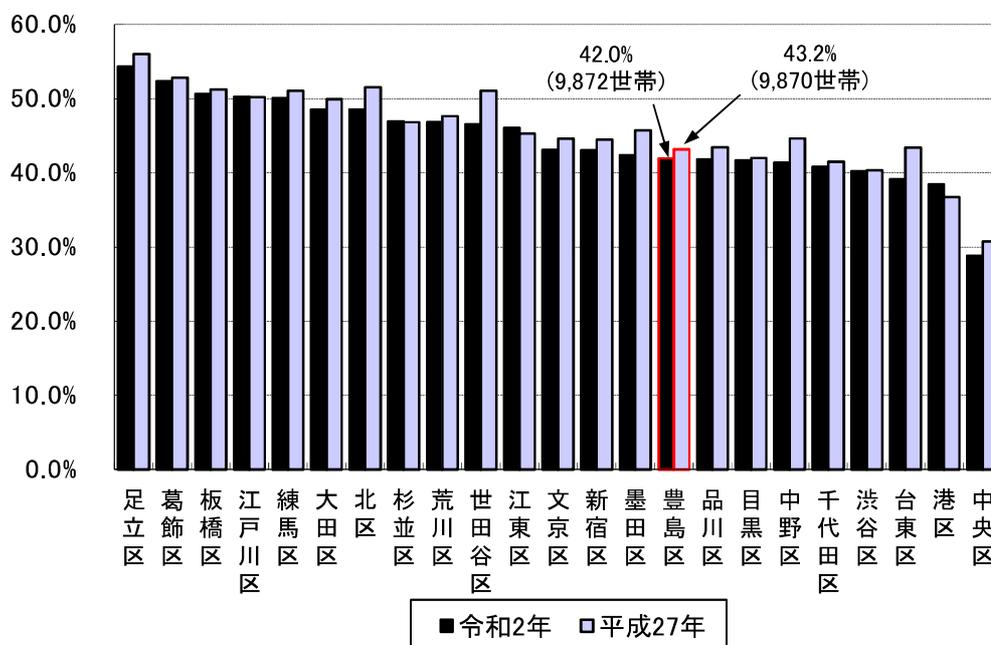


1 人口と世帯

2.1. 世帯類型における65歳以上の割合（国勢調査）

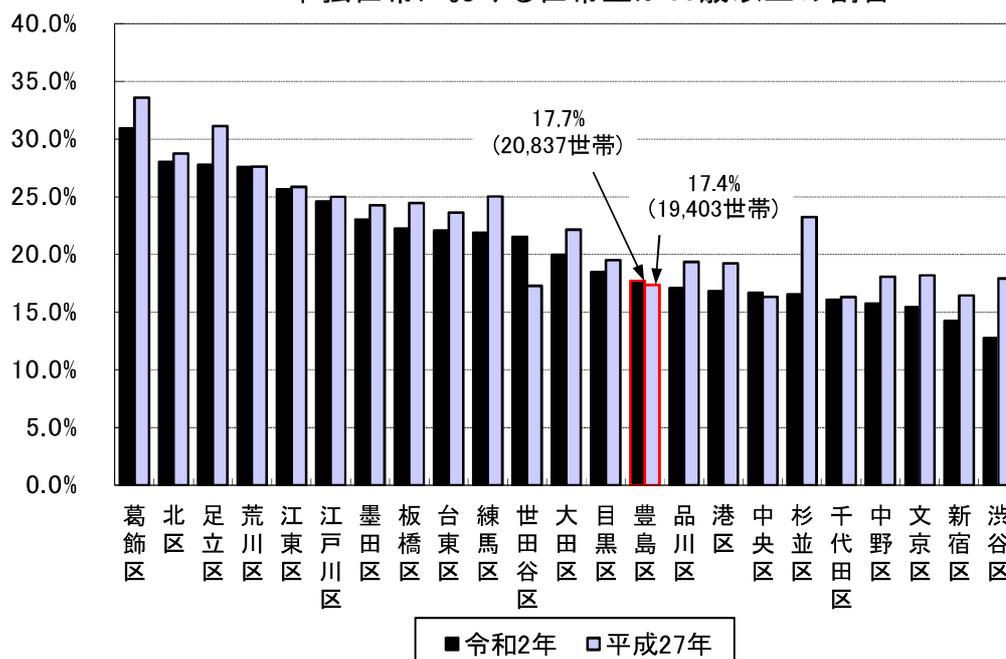
夫婦のみの世帯における世帯主が65歳以上の割合は、令和2年の国勢調査では平成27年の調査結果を下回った。また、単独世帯における世帯主が65歳以上の割合については、平成27年の調査結果を上回った。いずれも世帯数は平成27年より増加している。

夫婦のみの世帯における世帯主が65歳以上の割合



出典：各年国勢調査より

単独世帯における世帯主が65歳以上の割合

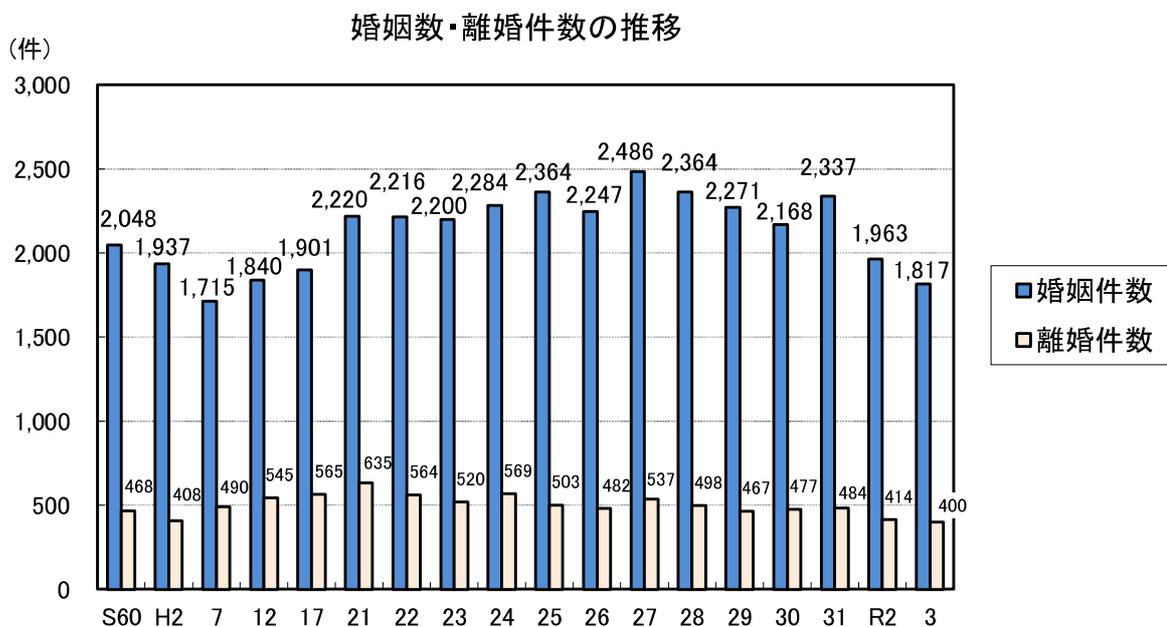


出典：各年国勢調査より

2.2 婚姻数・離婚件数の推移

婚姻件数は、平成21年以降、約2,200件を超えた件数で推移。平成27年には2,486件と昭和60年以降最も多くなった。令和2年以降は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、2,000件を下回っている。

離婚件数は、平成21年の635件が最も高く、その後は約500件程度で推移していたが、令和3年には400件と昭和60年以降最も低くなった。



出典：東京都福祉保健局「人口動態統計年報(確定数) 令和3年」
 ※婚姻は夫の住所、離婚は別居する前の住所による

4. 子どもを共に育むまち

1. 子どもの自己形成・参加支援

1. 子どもスキップの利用状況

平成16年度より、児童館より子どもスキップへ順次移行し、平成28年8月の「子どもスキップ池袋本町」開設により、全22施設の移行が完了した。

平成29年4月より、子ども課から教育部放課後対策課へ業務移管となった。

※令和2年3月から新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、子どもスキップ一般利用を休止し、その後、段階的に再開している。

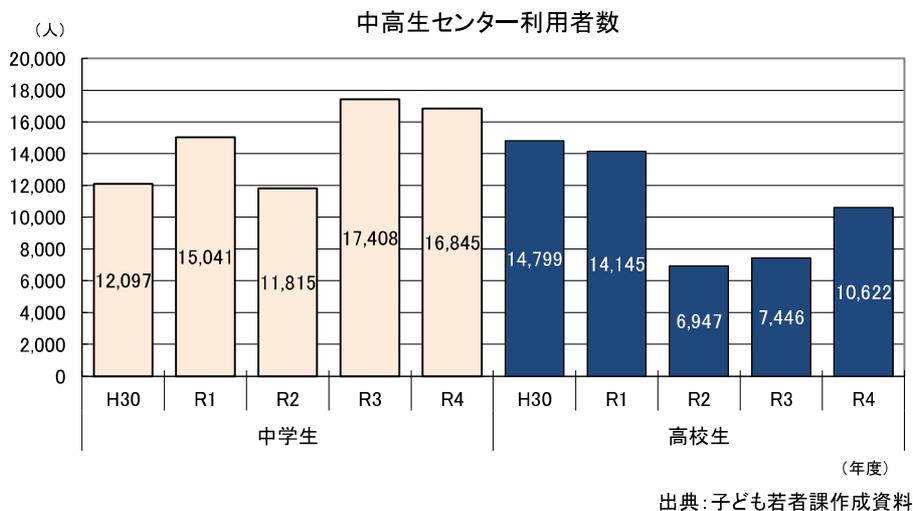


【子どもスキップとは】

「子どもスキップ」は、小学校区単位で「学童クラブ」・「一般利用」・「放課後子ども教室」を一体的に運営する小学生対象の放課後事業である。子どもスキップ専用スペースのほか、学校施設を活用しており、児童は広い校庭で思いきり遊ぶことができる。

2. 中高生センター利用者数

平成24年4月にジャンプ長崎が開設され、ジャンプ東池袋と併せて2施設となった。



【中高生センターとは】

中高生の居場所施設として開設。中高生等が自主的に活動する場であり、中高生の自主的な活動を支援する場でもある。

4-1 子どもの自己形成・参加支援

3. 発達相談件数

西部子ども家庭支援センターでは発達支援事業を実施しており、電話・メール・来館による相談を受けている。発達相談件数はここ数年増加傾向が続いている。

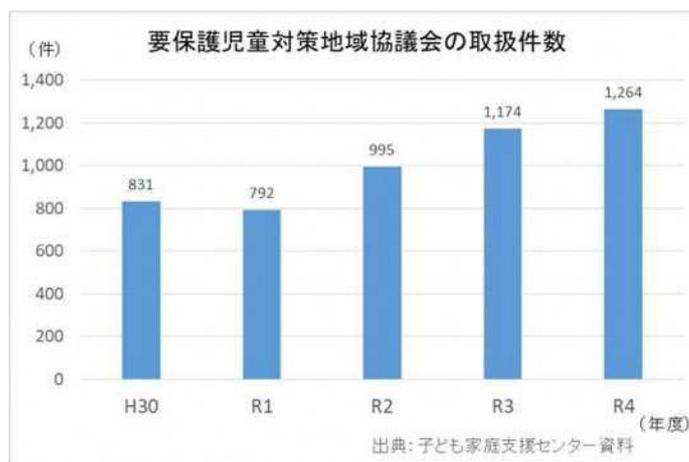
*コロナ禍の影響はあったが R3 年度からまた増えてきている状況である。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2019年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
発達相談件数(西部子ども家庭支援センター)【件】	5,645	5,700	5,800

4. 要保護児童対策地域協議会の取扱件数

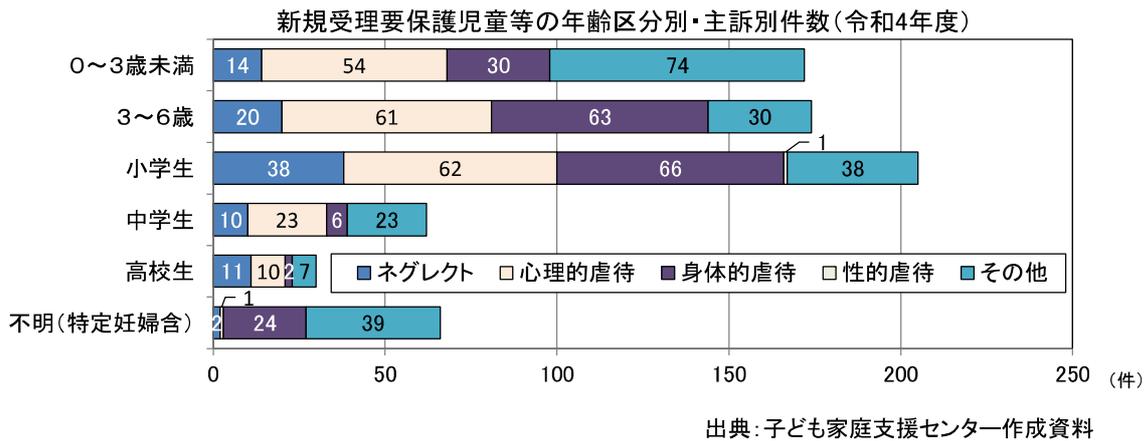
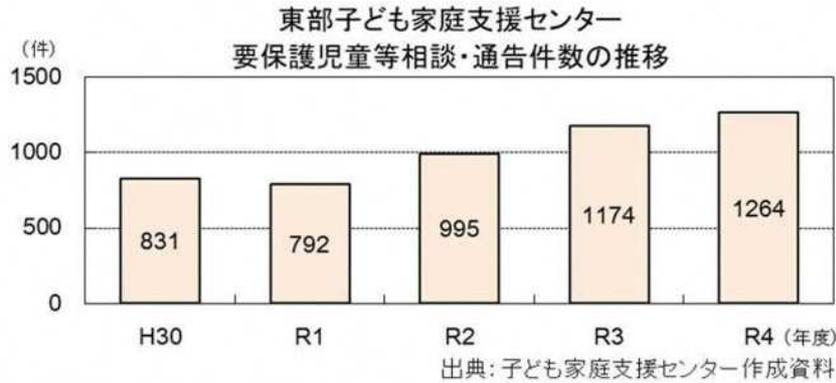
児童虐待に対する地域や関係機関の危機感の高まりにより、新規の相談・通告件数が増加傾向にある。令和5年2月より豊島区児童相談所が開設し、児童相談所・子ども家庭支援センターの両輪での支援が始まっている。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
要保護児童対策地域協議会の取扱件数【件】	995	1,120	1,200

5. 要保護児童等相談・通告件数

児童虐待に対する地域や関係機関の危機感の高まりにより、新規の相談・通告件数が増加傾向にある。虐待の種別については、身体的虐待・心理的虐待が高止まり傾向にある。虐待以外の相談（養育困難・特定妊婦）が令和4年度は増加。



「豊島区要保護児童対策地域協議会」とは

要保護児童対策地域協議会とは、虐待等不適切な養育を受けた子ども等、要保護児童等に関する相談・通告を受け、情報の共有と支援を行うために協議を行う場です。児童福祉法では、区市町村は要保護児童対策地域協議会を設置し、虐待を含むすべての子ども・家庭相談を受け、問題解決に向けて対応することを努力義務化しています。

豊島区においては、東部子ども家庭支援センターが要保護児童対策地域協議会の中核機関として、要保護児童等に対する支援のためにネットワークの運営にあたります。

4-1 子どもの自己形成・参加支援

6. 児童人口に占める児童虐待等の対応の推移

児童虐待が大きな社会問題となり、国を挙げての対策が展開される中、区民の危機意識が年々高くなっていると考えられる。また、地域の虐待防止の普及・啓発活動の高まりにより、当面、相談・通告件数の増加が続くと予想される。

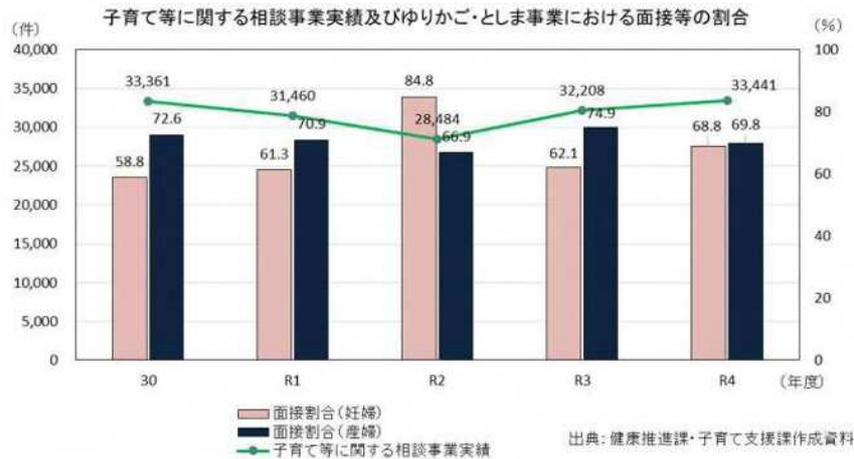


2. 子ども・子育て支援の充実

1. 子育て等に関する相談事業実績、ゆりかご・としま事業の面接割合

子育て等に関する相談として、子ども家庭支援センター、訪問、巡回発達、ひとり親家庭、女性、家庭相談等を実施している。

平成27年度よりゆりかご・としま事業を開始し、妊娠中から出産・子育ての切れ目のない支援を実施している。面接率について、コロナ禍で低下していたが、令和3年度、令和4年度にかけて回復してきている。



【ゆりかご・としま事業】
 妊娠中から出産・子育てに関する様々な不安を軽減し、必要な支援を行うため、「ゆりかご面接(妊娠中の体やメンタル、赤ちゃんを迎える準備等の相談)」、「おめでとう面接(初めての子育て、赤ちゃんとの接し方等の相談)」を実施し、ゆりかご応援グッズや誕生お祝い品を支給する事業。

基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2019年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
子ども家庭支援センター等での子育てに関する相談件数【件】	31,460	36,000	37,000

2. 子ども家庭支援センター利用状況

相談内容はしつけや生活習慣など、育児の基本的な問題が多いが、近年は、家族関係・経済・就労および養育者(母親)自身に関する相談が増えている。



【子ども家庭支援センターとは】
 子ども家庭支援センターは、区民との協働で子育て支援を行うことを目的に設置された施設で、東部・西部2か所の子ども家庭支援センターで事業を行っている。
 事業内容は、保護者や子ども自身からの相談を受け関係機関と連携して問題解決を図る「相談事業」、就学までの親子が自由に遊ぶことができる「親子遊び広場事業」、育児講座や保護者の自主的な活動を支援する「地域組織化事業」等がある。また訪問相談員が訪問して子育ての相談に応じる「子育て訪問相談事業」、保護者の体調不良等で家事・育児に手助けが必要な家庭にヘルパーを派遣する「育児支援ヘルパー事業」、公立・私立保育園・スキップ等に巡回し発達相談ができる「巡回子育て発達相談事業」等がある。
 東部子ども家庭支援センターは、児童福祉法上の「要保護児童対策地域協議会」の事務局として児童虐待対応を行っている。また、西部子ども家庭支援センターでは、発達に心配のある子どもを対象に、「児童発達支援事業」を行っている。

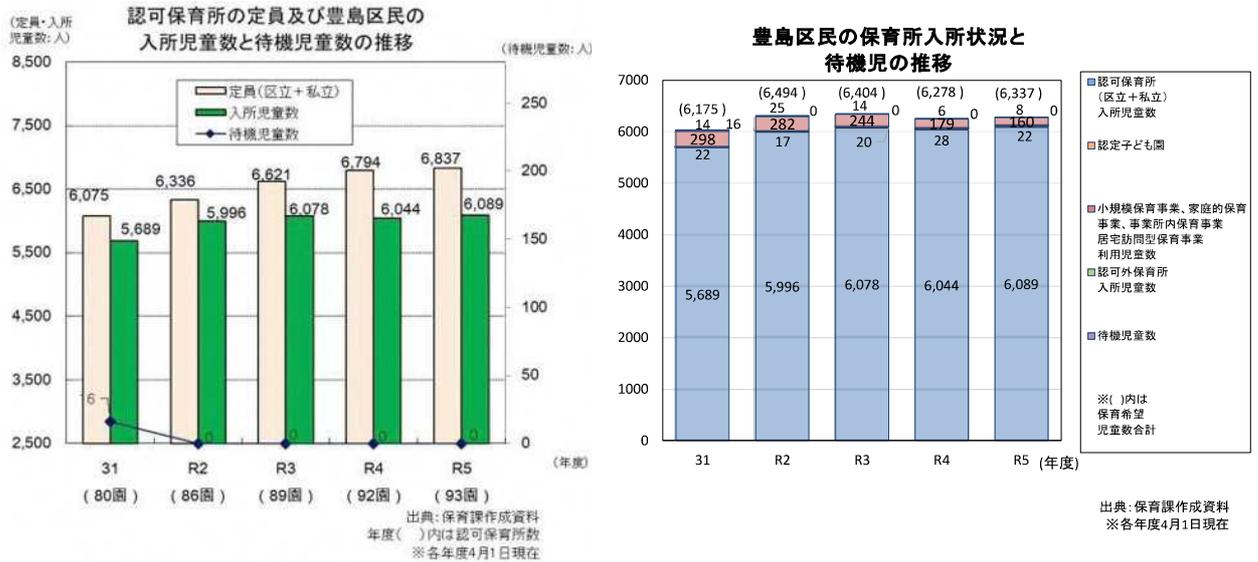
基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2019年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
子ども家庭支援センターの利用者数【人】	71,958	75,000	80,000

4-2 子ども・子育て支援の充実

3. 保育園入所状況・待機児童数

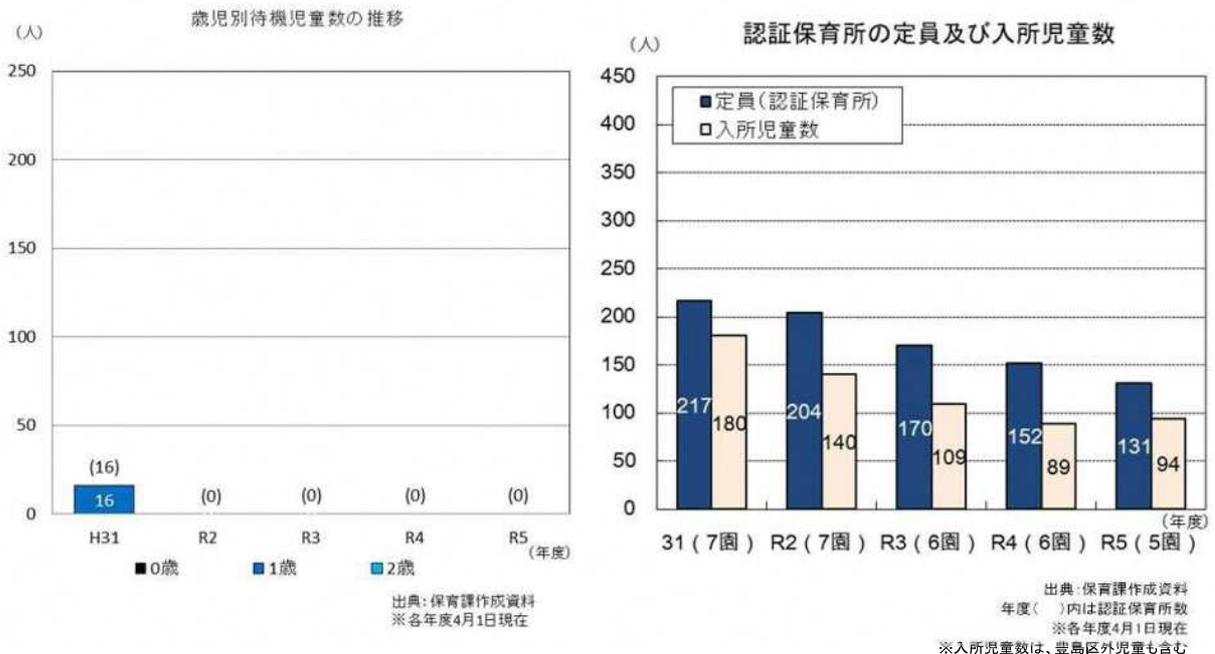
女性の社会進出や経済的理由により共働きが増えたことや、大型マンションの建設増により保育所利用世帯の転入が増えたこと等で保育需要は増加している。

施設の新規開設や定員の弾力化により受入児童数を増やし、令和5年度は引き続き待機児童数0を達成した。



※「待機児童数」は、認可保育所、認定子ども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業に入所できなかった人数から、認可外保育所等に入所した児童、特定の保育施設のみを希望している児童、保護者が求職活動を休止している児童及び保護者が育児休業を延長している児童の合計を引いた数値である。

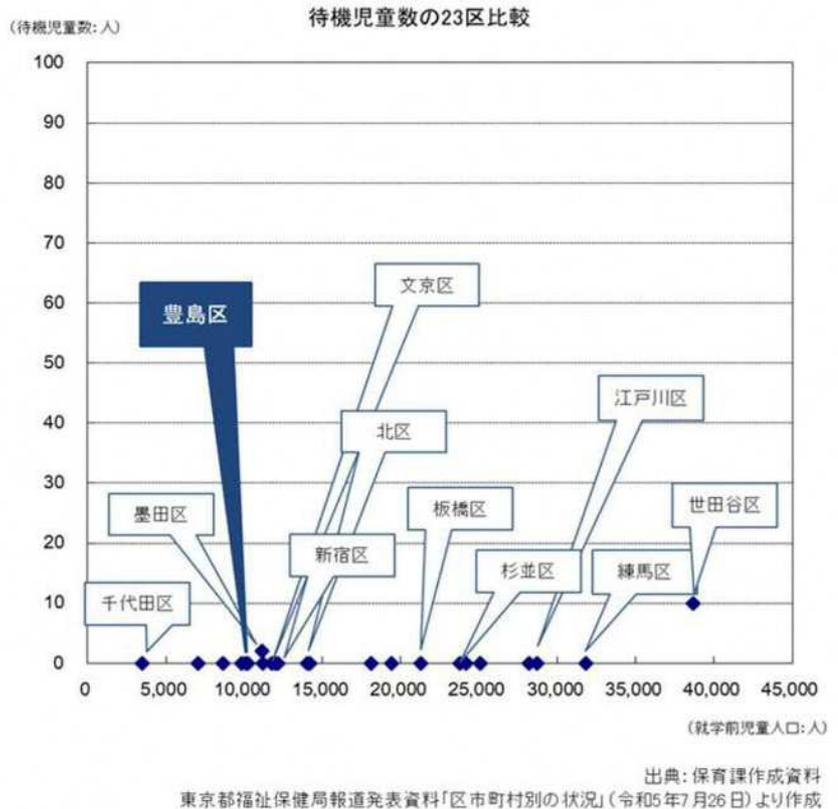
※「認可外保育所入所児童数」は、認可保育施設への入所申込みをしているが入所できず、臨時保育所、認証保育所、企業主導型保育事業に在籍している児童の合計である。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2021年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
待機児童数【人】	0	0	0

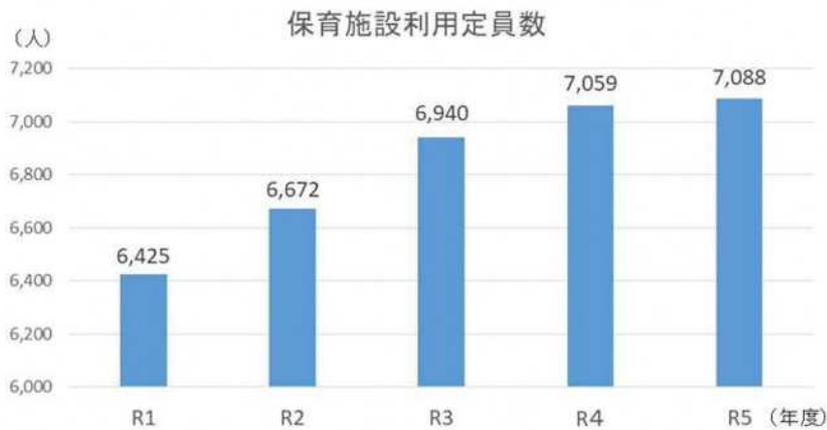
令和5年4月の豊島区の待機児童数は、令和4年度に引き続き待機児童0を達成した。

区名	就学前児童人口 (R5.4.1)	待機児童数 (R5.4.1)
千代田区	3,479	0
中央区	10,131	0
港区	14,038	0
新宿区	11,773	0
文京区	11,203	0
台東区	7,066	0
墨田区	11,167	2
江東区	24,176	0
品川区	19,434	0
目黒区	12,003	0
大田区	28,706	0
世田谷区	38,675	10
渋谷区	9,830	0
中野区	12,183	0
杉並区	23,786	0
豊島区	10,252	0
北区	14,208	0
荒川区	8,678	0
板橋区	21,273	0
練馬区	31,817	0
足立区	25,052	0
葛飾区	18,101	0
江戸川区	28,212	0
計	395,243	12
23区平均待機児童数		1



4. 保育施設利用定員数

待機児童対策として私立認可保育所の誘致を進めてきた結果、利用定員数は大きく増加してきたところであり、待機児童ゼロの維持にもつながっている。コロナ禍により中長期的な見通しを立てることが困難ななか、一部の保育施設では定員割れが生じており、保育所の誘致も限られていくことが想定されるなかで、今後、利用定員数を維持するとともに、保育需要のある地域での誘致を通して、利用定員の増加を図る。

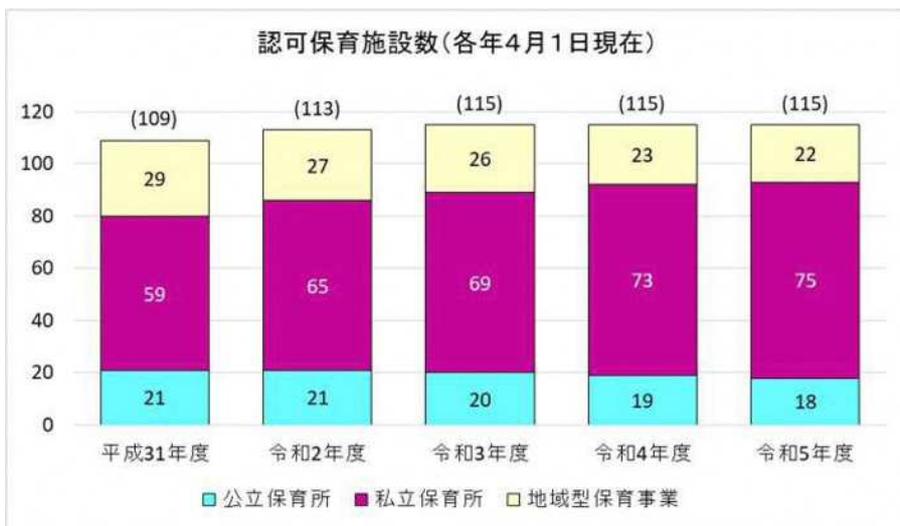


基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2021年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
保育施設利用定員数【人】	6,940	8,289	8,289

4-2 子ども・子育て支援の充実

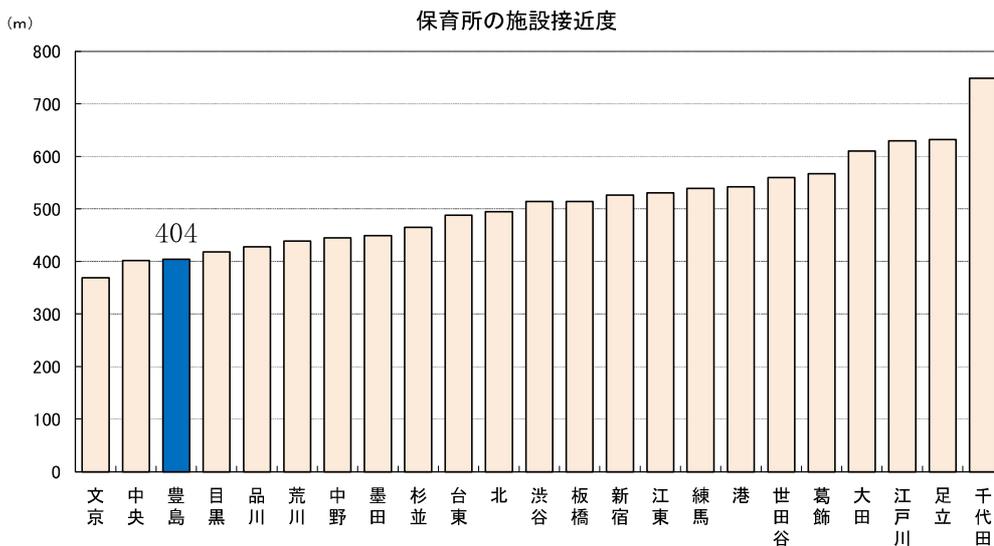
5. 認可保育施設数

豊島区は待機児童対策として私立認可保育所の誘致を推進してきた。その結果、令和5年度現在、区内全域で見れば保育需要を満たしているが、一部地域においては保育施設の定員がひっ迫している状況が続いている。一方で、年度当初に空き定員が見受けられる保育施設が増えていることから、令和5年度と令和6年度については、新規の誘致を行わないこととしている。今後、再開発事業が進んでいく地域など必要な地域を見極めながら、既存の保育施設における受入枠の確保に努めつつ、真に必要と認められる場合に保育施設を誘致することにより、最大限に地域の保育需要を満たせるよう適正な整備を行う。



出典：保育課作成資料

6. 保育所（区立+私立）の23区比較（施設接近度）

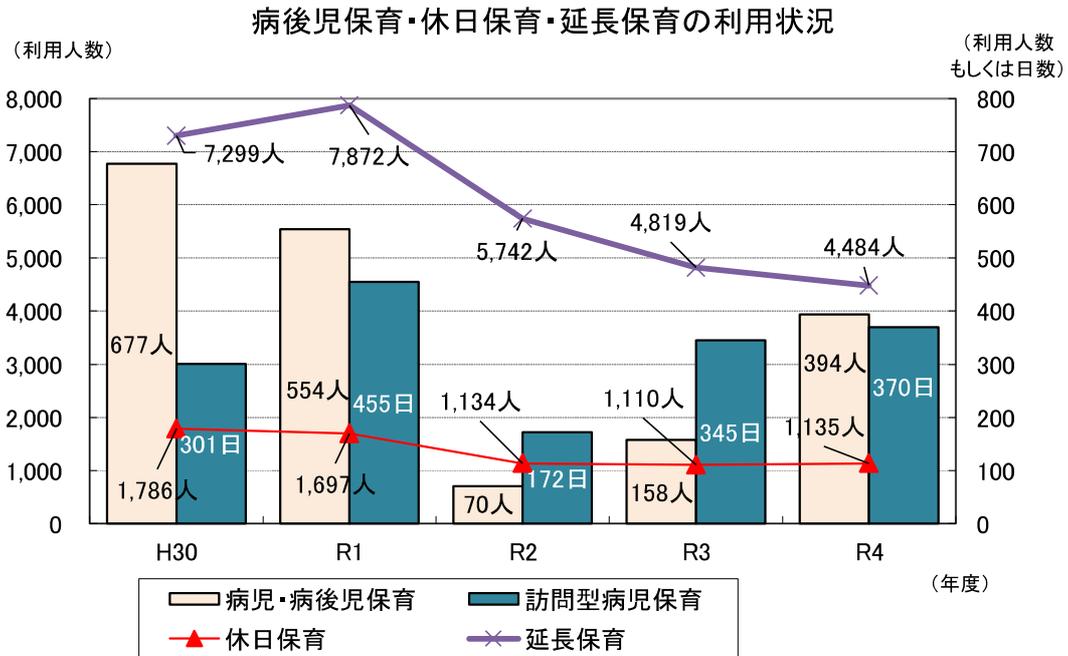


出典：「特別区の統計 令和4年版」(特別区協議会)より作成
 ※施設接近度とは、一定の区域内の施設が均等に分布していると仮定した場合の施設相互間の距離をいう。

7. 病後児保育・休日保育・延長保育利用者数

病児・病後児保育の利用者は新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に大きく減少した。令和4年度は感染状況が落ち着いてきたことに伴い、利用者数は感染拡大前とまではいえないが、戻りつつある。

訪問型病児保育も令和2年度に大きく減少したが、令和3年度に増加し、令和4年度も若干の増加傾向がみられる。休日保育及び延長保育の利用者は減少傾向にある。

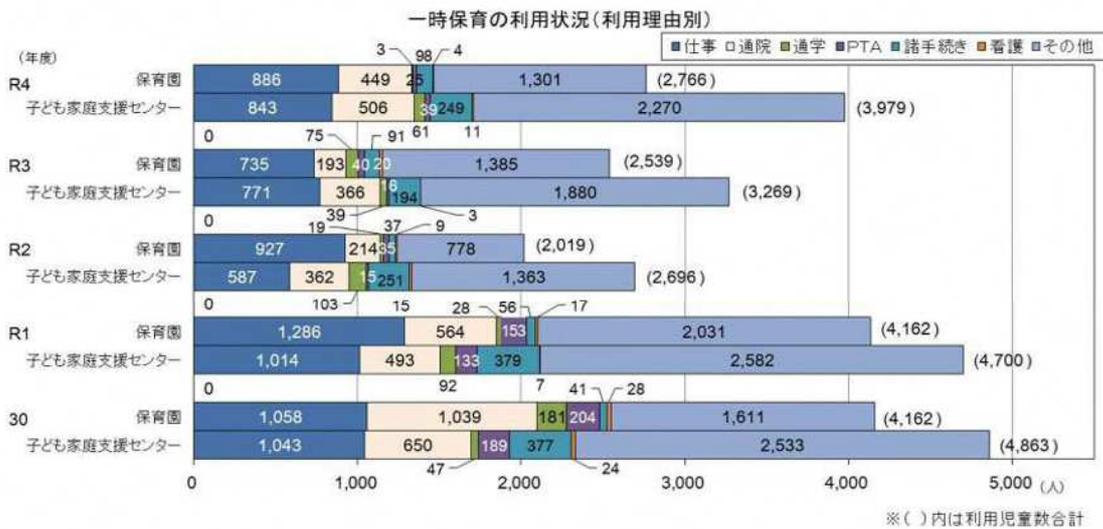
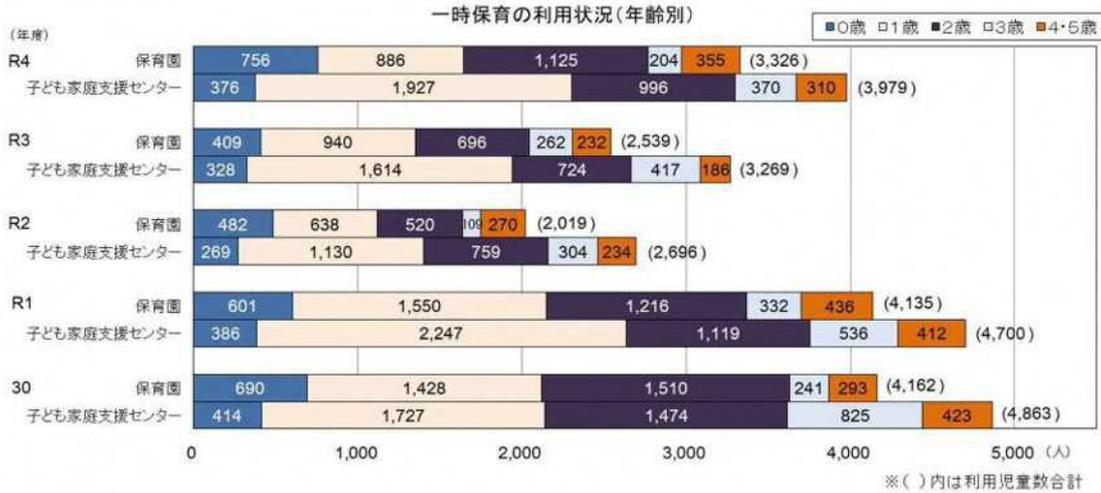


出典: 保育課「病児・病後児保育・休日保育 実績報告書」「延長保育実績報告書(私立)」より
 ※病後児保育・休日保育については、H18年度より開始

4-2 子ども・子育て支援の充実

8. 一時保育

区立保育園では平成19年6月より3園で実施し、各園定員1名のため利用数は全体の10~15%である。24年度よりさらに3園を拡充した。各園定員は1名であるものの、前年度比1.5倍の1153名と25年度に利用者が大幅に増えたが、27年度以降は減少傾向にある。しかし、定員が各園1名のため、利用できないとの声も多く31年4月から2園拡充した。私立保育園では令和4年度4月現在8園実施しており、総定数は42名となっている。令和3年度から地域型保育事業所が1園一時保育事業を開始した。

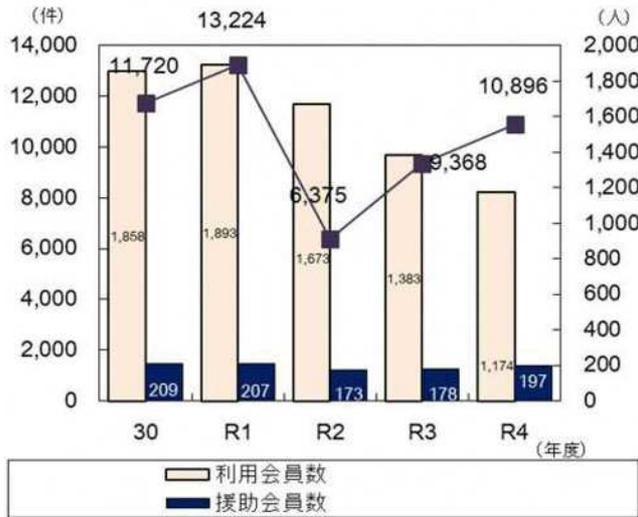


出典: 保育課、子ども家庭支援センター作成資料

9. ファミリー・サポート・センター援助会員活動件数

新型コロナウイルス感染症の影響により、活動件数は令和2年度に半減したが、令和3年度以降は、順調に回復している。コロナ禍のため、集合しての利用登録会を取りやめた影響により、利用会員数は令和2年度から減少に転じた。現在は、いつでも利用登録を受け付けており、実際に活動を利用する前に登録を行っている。

ファミリー・サポート・センター 年度別援助会員の活動状況

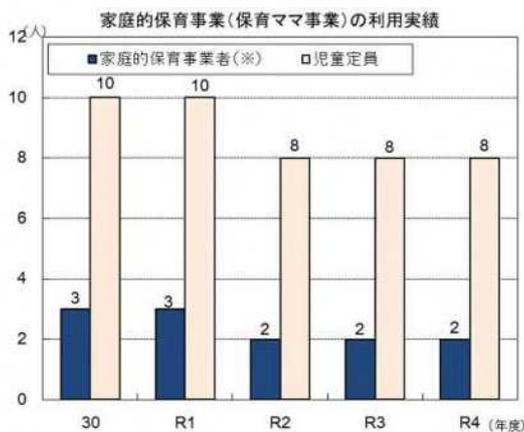


出典: 子育て支援課作成資料

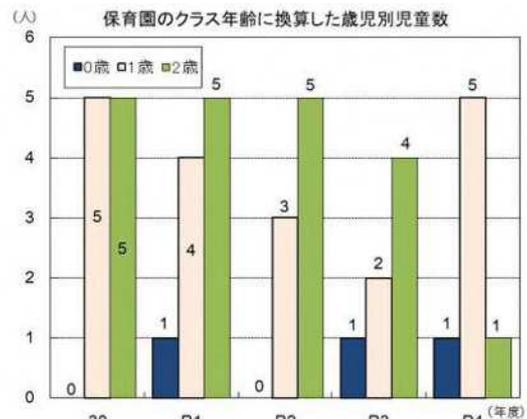
【ファミリー・サポート・センターとは】
 ファミリー・サポート・センターは、子育て中の家庭を支援するために「子育ての手助けをしてほしい区民」(利用会員)と「子育ての手助けがしたい区民」からなる相互援助の会員組織である。
 区は事務局として会員間の橋渡し(コーディネート)を行い、地域の中で実施される子育て支援活動を援助している。
【利用会員】
 豊島区に居住し、生後43日～小学校修了までの子どもを持つ方
【援助会員】
 豊島区に居住し、事務局が実施する講習会を受講修了された方

10. 家庭的保育事業(保育ママ事業)の利用状況

平成27年4月1日子ども・子育て支援新制度開始により、自宅型保育ママは家庭的保育事業へ移行した。施設型保育ママ(すくすくルーム)は、9か所のうち2か所が小規模保育事業A型へ移行し、6か所がC型へ移行した。令和元年度末に1か所閉鎖したため、2か所となった。



出典: 保育課作成資料
 ※年度末現在の実績数



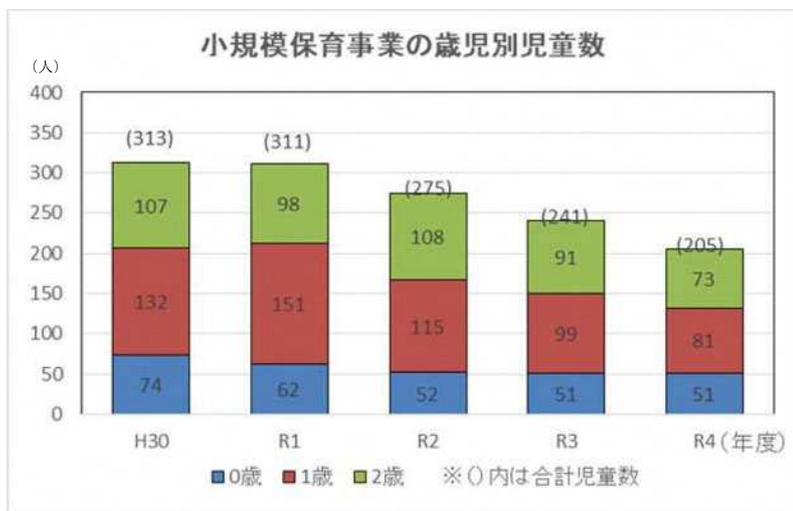
出典: 保育課作成資料
 ※保育園のようなクラスはないが、保育園のクラス年齢に換算した年度末現在の人数内訳である。

【保育ママとは】
 認可保育所待機児童対策の一環として、区が認定した家庭的保育者が自宅での家庭的な雰囲気の中で乳幼児を保育する事業

4-2 子ども・子育て支援の充実

1.1 小規模保育

平成26年度に4か所設置し、7か所となった。平成27年4月1日の「子ども・子育て支援新制度」開始により、小規模保育事業A型・B型・C型へ区分を整理し移行した。その他、平成27年度中に整備開設した施設を加え24か所となった。平成28年度に2か所開設し、認証から移行した1か所を含め27か所となった。平成29年度は1か所私立へ移行したため26か所となり、平成29年度末で1か所閉園し平成30年度より25か所となる。その後、令和元年度末に1か所閉園したことにより、令和2年度より24か所となっている。令和2年度末に1か所、令和3年5月末で1か所、令和4年度末に1か所が閉園したことにより、令和4年度末は21か所となった。



【小規模保育事業とは】

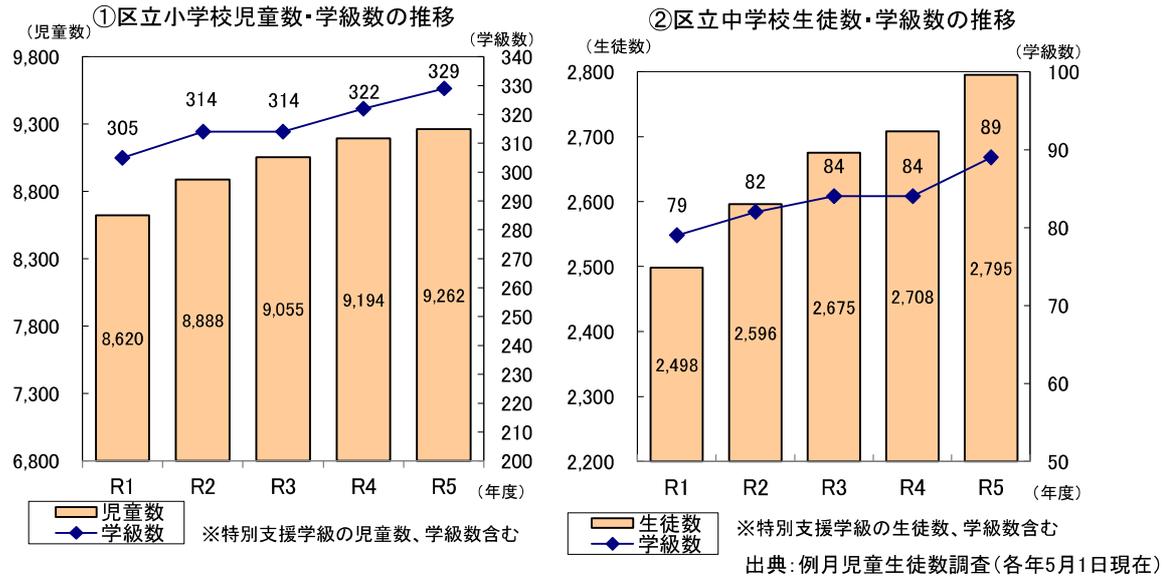
小規模保育事業は、区が施設や運営の基準を定め、民間事業者が空き家、空き店舗等を活用し、保育所の設置運営を行なう事業

3. 学校における教育

1. 区立学校児童・生徒数の推移

出生率の低下の一方で、区内のマンション建築等によるファミリー世帯の転入に伴い、区立小学校の児童数及び学級数は増加傾向にある。また、令和3年3月の義務標準法の改正を踏まえ、令和7年度までに区立小学校の35人学級を計画的に整備するため、学級数はさらに増加が予想される。

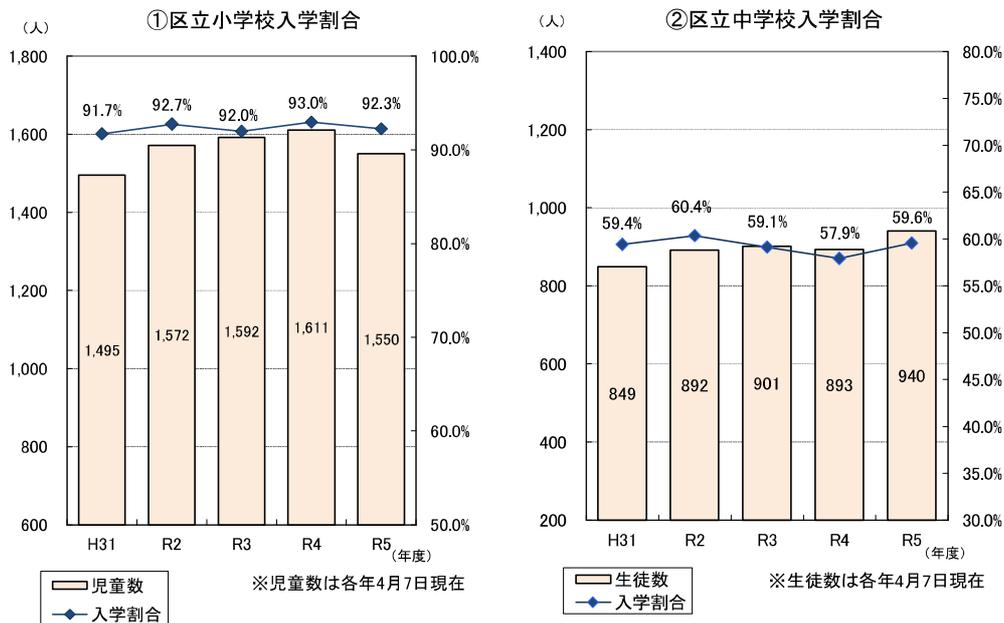
区立中学校は、平成28年度以降、国公立中学への入学者が増加傾向にあるため、生徒数及び学級数は減少していたが、住民登録者数の増加により令和元年度以降増加傾向にある。



2. 区立学校入学児童・生徒数と割合

近年はファミリー向けマンションの建築により学齢児童生徒数は増加傾向が見られたが、区立小学校の入学者数は、令和5年度は減少した。入学割合については概ね一定の割合で推移している。

区立中学校への入学割合については、平成28年度に国公立中学への入学者数の増加により減少したのち、概ね一定の割合で推移している。

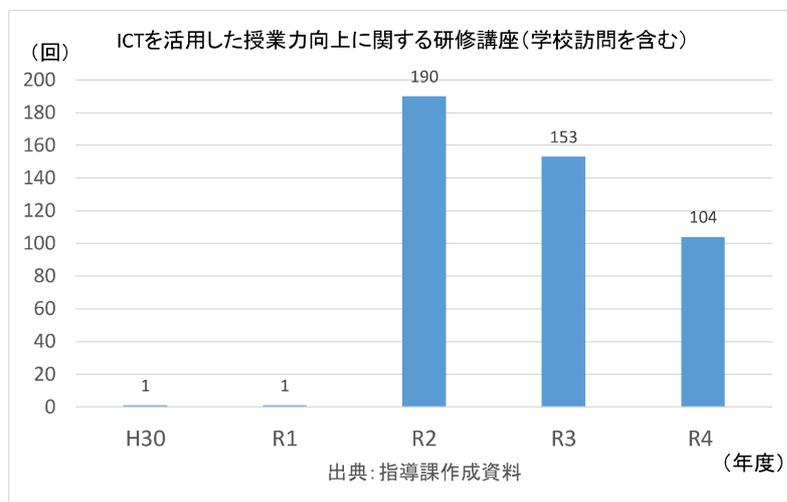


出典：公立小・中学校学級編制（特別支援学級を含む）の基礎となる児童・生徒数調査（※4月7日時点）、隣接校選択制希望票郵送状況（※学齢児童・生徒数）

4-3 学校における教育

3. ICTを活用した授業力向上に関する研修講座

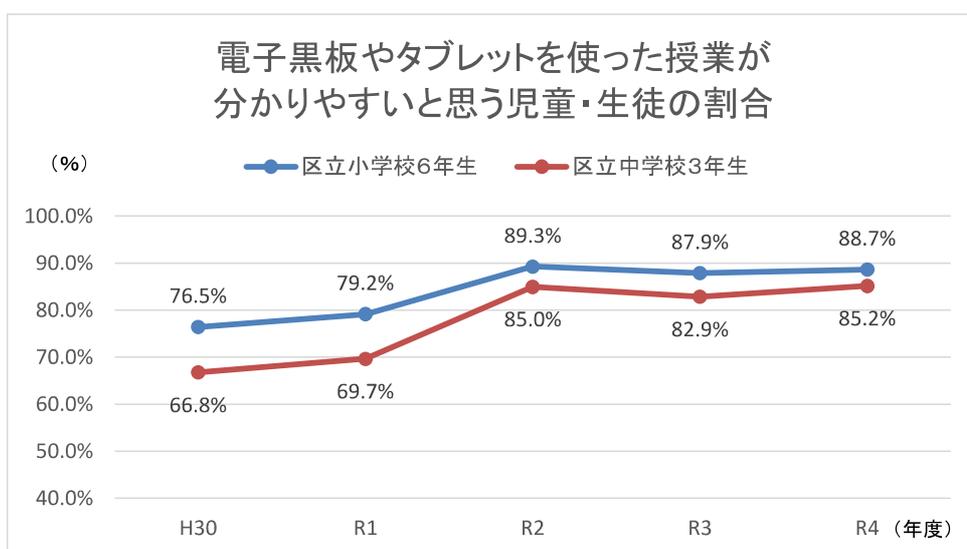
タブレットパソコンについては、単元や本時のねらいに即して効果的に活用することや、意見の集約や振り返りでの活用等授業の効率化を図ることをねらいとして使用している。指導課による学校訪問の際には、活用状況を把握し、個別最適な学びに向けたICTの有効活用について指導・助言を行った。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
ICTを活用した授業力向上に関する研修講座(学校訪問も含む)【回】	190	215	240

4. ICTを活用した授業に満足した児童・生徒の割合

令和4年度は日常的にタブレットパソコンを活用した授業を行った。中学校では約3ポイント肯定的回答が増加した。授業で日常的に使用し、興味のあることをさらに追究したり、分からないことをデジタル教材等で視覚的に捉えたりすることで個別最適な学びを進めることができていると考えられる。今後もICT機器を活用した授業づくりについて検討していく。



出典:「令和4年度 心理検査」

5. 区学力調査で目標値を達成する児童・生徒の割合

小学校では国語、算数、社会の達成率が全国を上回っている。中学校では、国語、英語の達成率が全国を上回り、数学では近い数値となっている。一方で、小学校では理科、中学校では社会と理科で全国値を下回った。児童・生徒の主体性を生み出すような課題設定を行い、資料の活用や実験結果の考察から課題を解決していくような授業作りを行っていく必要がある。

※達成率とは、目標値と同程度以上の正答率であった児童・生徒の割合をいう。

【令和4年度「豊島区学習状況調査」】

豊島区教育委員会は平成15年度から区立小・中学校の児童・生徒の学力等の状況を把握し、その結果や経年の変化等、分析、比較、検討することで各学校での指導改善に役立てる目的として、「基礎的・基本的な内容の定着」について調査を行っている。

(1)実施期間

令和4年4月25日(月)～5月31日(火)

(2)調査人数

小学校3年～6年児童 22校 5,637名

中学校1年～3年生徒 8校 2,452名

(3)調査内容

小学校3年:国語、算数

小学校4年:国語、算数、理科

小学校5年:国語、社会、算数、理科

小学校6年:国語、社会、算数、理科

中学校1年:国語、社会、数学、理科

中学校2年:国語、社会、数学、理科、英語

中学校3年:国語、社会、数学、理科、英語

(4)調査方法

各教科ともペーパーテストによる調査(国語・英語の聞き取りはCDを使用)

※令和3年度に学習した内容についての調査である。中学校3年生は、改定前(平成21年公示)の学習指導要領に準じた内容や評価の観点となっている。

○全学年 児童・生徒達成率

凡例	
目標正答率	区正答率
	全国正答率

	学年	教科全体		知識・技能		思考・判断・表現		主体的に学習に取り組む態度	
		区	全	区	全	区	全	区	全
国語	小3	66.9	72.6	73.2	78.8	61.1	67.8	53.0	56.7
			67.1		74.8		60.8		47.8
	小4	67.5	72.2	68.6	72.5	62.0	67.8	62.0	67.7
			68		70.1		59.1		59.1
	小5	66.2	73.7	66.4	73.6	62.7	70.4	50.0	55.5
			68		70.2		61.9		43.5
	小6	61.2	65.4	62.1	67.5	57.7	61.6	48.0	51.8
			62		64.4		56.8		42.7
	中1	56.3	61.1	61.5	66.5	50.9	56.4	45.0	43.4
			57.3		64.2		51.3		39.0
	中2	62.5	68.7	65.0	70.3	58.4	65.4	51.0	54.8
			66.7		69.6		62		54.3
	中3	63.7	65.6	65.4	67.3	62.2	64.4	62.0	62.8
			67.5		68.3		67.3		67.9

4-3 学校における教育

	学年	教科全体		知識・技能		思考・判断・表現		主体的に学習に取り組む態度	
社会	小3								
	小4								
	小5	66.7	69.6	67.0	70.7	65.7	66.4	64.4	67.8
			70.3		70.5		69.7		67.9
	小6	67.1	69.2	68.8	69.9	62.5	67.6	58.9	66.3
			69.5		70.4		67.3		63.5
	中1	53.6	50.1	54.2	47.2	52.7	54.8	52.5	52.3
			52.9		51.2		55.7		53.5
	中2	56.5	56.0	60.3	59.5	51.5	51.4	50.0	49.6
			56.4		61.4		49.8		49.3
	中3	55.0	51.5	54.8	50.1	55.6	54.8	42.8	41.9
			55		54.1		57.1		42.6

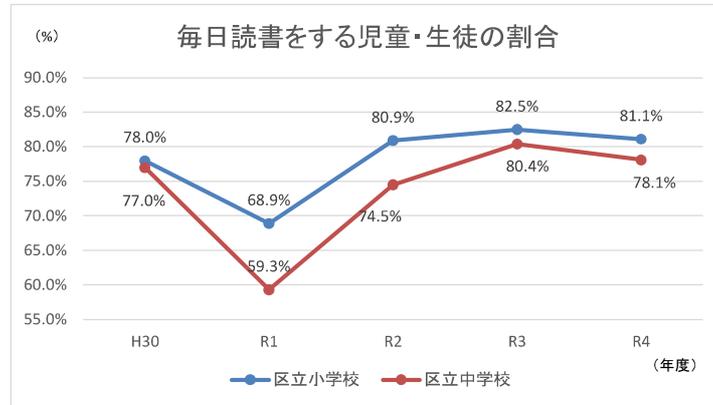
	学年	教科全体		知識・技能		思考・判断・表現		主体的に学習に取り組む態度	
算数・数学	小3	72.5	78.4	74.2	80.0	65.0	71.4	70.0	77.6
			73.9		76		64.9		72.2
	小4	72.3	77.8	75.2	80.8	62.1	67.0	70.6	75.7
			73.1		76.9		59.4		72.4
	小5	63.6	68.5	69.3	74.0	51.0	56.3	51.4	54.2
			60.4		67.4		45.1		45.5
	小6	63.9	70.8	69.8	75.7	50.5	59.7	50.8	61.4
			63.5		70		48.7		50.3
	中1	67.9	69.8	68.9	69.4	65.8	69.4	63.5	66.9
			69.2		69.9		69.9		64.9
	中2	58.8	61.2	61.2	63.5	50.0	52.7	51.9	51.2
			56.6		58.7		48.6		48.2
	中3	57.5	53.9	60.9	57.4	48.9	45.0	51.1	46.7
			52.6		55.8		44.5		46.5

	学年	教科全体		知識・技能		思考・判断・表現		主体的に学習に取り組む態度	
理科	小3								
	小4	62.7	63.8	72.7	72.7	52.7	54.9	40.0	42.3
			62.5		73.1		52.0		41.6
	小5	62.7	65.0	71.8	74.1	51.8	53.8	43.9	43.2
			62.5		72.4		50.5		40.4
	小6	63.9	66.0	68.8	69.5	58.7	62.1	56.7	56.6
			68.2		72.9		63.1		58.3
	中1	61.7	59.3	64.7	62.7	59.1	56.4	57.1	55.5
			62.3		56.4		58.8		57.4
	中2	54.8	50.3	57.8	52.6	52.1	48.1	45.8	36.4
			54.0		57.4		50.8		41.3
	中3	54.1	47.5	52.4	45.7	55.9	49.4	43.3	23.7
			53.7		52.9		54.6		33.5

	学年	教科全体		知識・技能		思考・判断・表現		主体的に学習に取り組む態度	
英語	小3								
	小4								
	小5								
	小6								
	中1								
	中2	55.8	62.1	61.7	68.9	48.7	54.0	51.2	58.1
			55.9		62.5		48		50.9
	中3	55.5	59.9	61.4	66.2	42.5	45.9	55.4	61.1
			54.1		61.8		37.3		53.4

6. 読書が好きな児童・生徒の割合

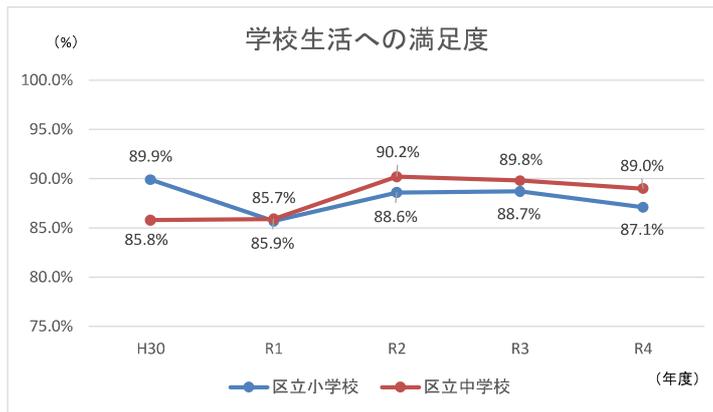
毎日読書をし、読書の習慣化が図られている児童・生徒が約8割いる一方で、約2割の児童・生徒は「読書をするのではない」と回答している。読書活動を一層推進し、不読率を下げることが課題である。



出典:「令和4年度第2回心理検査」

7. 学校生活への満足度

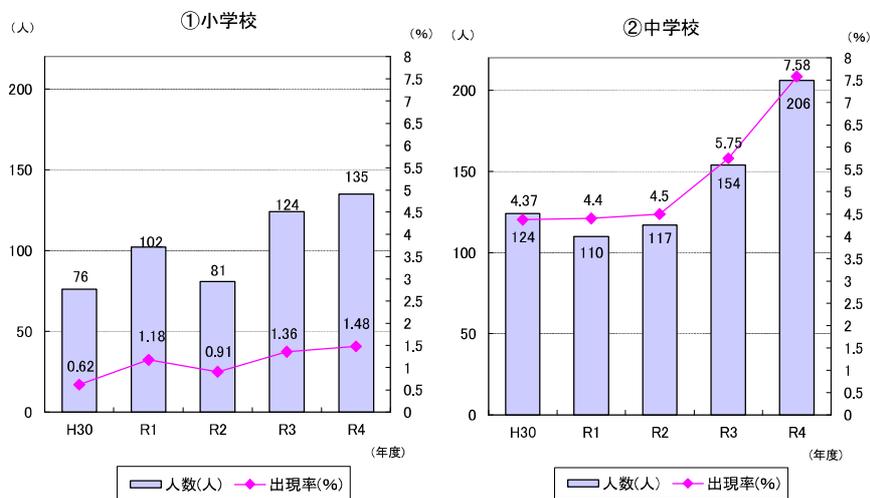
小・中学校ともに85～90%で推移している。



出典: H28～令和元年度 基礎的・基本的な内容の定着に関する調査より
令和2～4年度第2回心理検査より
質問項目「今のクラスが好きですか」に対し肯定的に回答した児童・生徒の割合

8. 不登校児童・生徒の推移

不登校児童・生徒数は、前年度と比較して、小学校・中学校ともに増加している。不登校の主たる要因としては、小学校、中学校ともに「本人の無気力や不安感」が最も多くなっている。



出典:「令和4年度 区不登校調査」

4-3 学校における教育

9. 児童・生徒の体力、運動能力の状況

東京都及び豊島区立学校の体力・運動能力調査結果等からも明らかなように、児童・生徒の体力は低下傾向にある。調査を通じて児童・生徒の意識向上を図ることをねらいとしている。

(1)実施期間：令和4年5月～6月 (2)調査人数及び調査内容：小学校22校・中学校8校の全児童・生徒

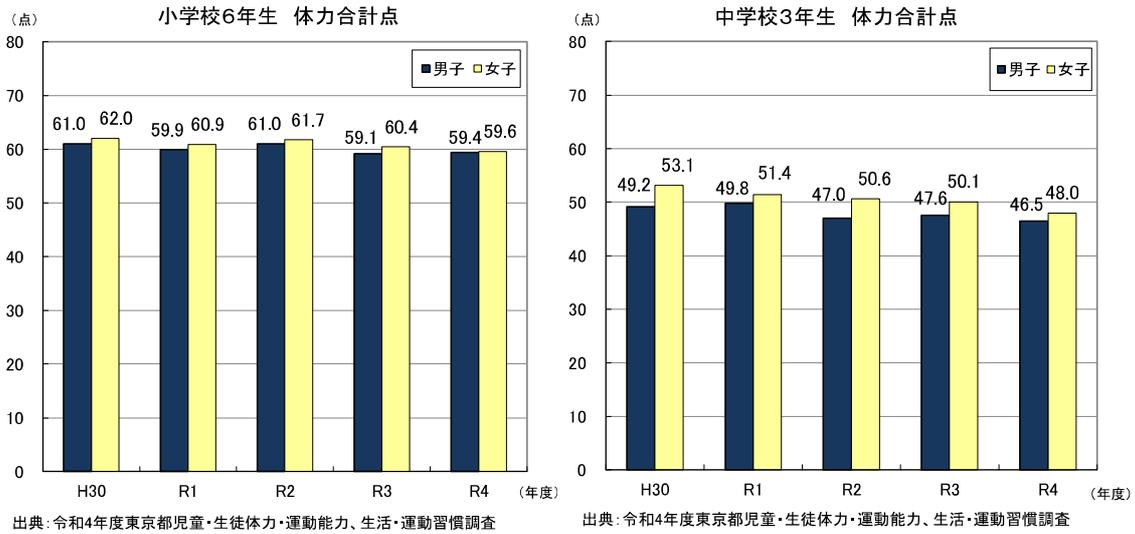
(3)実施種目：文部科学省「新体力テスト」に基づく8種目

出典：令和4年度「東京都児童・生徒体力・運動能力習慣調査」

小学生			体格		体力テスト種目								
			身長	体重	握力	上体起こし	長座体前屈	反復横とび	20mシャトルラン	50m走	立ち幅とび	ソフトボール投げ	体力合計点
			(cm)	(kg)	(kg)	(回)	(cm)	(点)	(回)	(秒)	(cm)	(m)	(点)
男子	1年生	東京都	117.2	21.4	8.8	11.0	26.2	26.4	16.6	11.5	113.6	7.3	29.4
		豊島区	117.4	21.4	8.5	11.1	25.7	27.4	17.1	11.4	114.1	6.6	29.6
	2年生	東京都	123.2	24.1	10.5	13.7	27.8	30.1	25.3	10.6	123.9	10.2	36.4
		豊島区	123.7	24.1	10.5	13.6	27.1	30.7	24.7	10.4	126.8	9.9	36.9
	3年生	東京都	129.0	27.2	12.4	15.6	29.9	33.3	31.8	10.1	133.7	13.4	42.1
		豊島区	129.4	27.5	12.4	15.8	30.6	34.7	31.2	9.9	136.3	13.9	43.2
	4年生	東京都	134.3	30.7	14.2	17.6	31.9	37.1	38.5	9.6	142.4	16.6	47.7
		豊島区	135.1	31.1	14.0	17.1	31.1	38.5	38.4	9.5	145.1	16.6	48.1
	5年生	東京都	139.8	34.3	16.3	19.3	34.1	40.8	45.5	9.3	151.8	19.8	53.1
		豊島区	140.3	34.8	15.9	18.4	33.5	41.1	42.8	9.3	151.6	19.6	52.3
	6年生	東京都	146.4	39.1	19.2	21.1	36.2	44.2	52.9	8.9	163.1	23.2	58.9
		豊島区	147.1	39.8	19.0	21.0	36.9	45.6	50.0	8.8	167.6	23.0	59.4
女子	1年生	東京都	116.3	20.9	8.2	10.7	28.6	25.5	13.7	11.8	105.7	5.1	29.2
		豊島区	116.8	21.1	8.0	11.2	28.4	26.3	14.4	11.7	108.3	4.7	30.2
	2年生	東京都	122.2	23.5	9.9	13.2	30.8	29.0	19.4	11.0	115.7	6.7	36.6
		豊島区	122.6	23.7	9.9	13.0	30.7	29.8	20.1	10.7	118.8	6.1	37.1
	3年生	東京都	128.2	26.5	11.7	15.0	33.5	31.7	23.7	10.4	125.7	8.5	42.7
		豊島区	128.7	26.7	11.8	15.1	34.3	33.2	23.5	10.2	129.2	8.3	43.7
	4年生	東京都	134.5	30.1	13.5	17.0	35.9	35.5	29.2	9.9	135.3	10.4	48.7
		豊島区	134.5	30.0	13.2	16.8	35.5	37.0	29.4	9.8	138.9	10.0	49.0
	5年生	東京都	141.6	34.7	16.1	18.4	38.7	39.1	35.4	9.5	145.2	12.4	54.7
		豊島区	141.5	34.6	15.7	18.5	38.7	39.8	35.3	9.3	149.5	12.1	55.4
	6年生	東京都	148.1	39.8	19.0	19.5	41.5	41.7	40.0	9.2	153.1	14.0	59.6
		豊島区	148.8	39.8	18.8	19.3	43.2	43.6	39.9	9.0	157.4	13.8	61.0

中学生			体格		体力テスト種目								
			身長	体重	握力	上体起こし	長座体前屈	反復横とび	持久走	50m走	立ち幅とび	ハンドボール投げ	体力合計点
			(cm)	(kg)	(kg)	(回)	(cm)	(回)	(秒)	(m)	(cm)	(m)	(点)
男子	1年生	東京都	154.5	44.5	23.8	23.2	39.4	48.6	438.0	8.5	181.7	17.3	32.7
		豊島区	155.7	45.5	24.8	24.0	37.5	47.2	448.7	8.5	181.6	16.4	32.0
	2年生	東京都	161.6	49.3	28.8	25.8	42.8	51.6	397.1	7.9	197.6	20.2	40.5
		豊島区	162.8	50.7	30.2	25.5	41.8	50.0	401.9	7.9	196.8	19.5	40.1
	3年生	東京都	166.5	53.8	33.3	28.0	46.2	54.5	385.5	7.5	210.9	22.8	47.2
		豊島区	167.0	55.1	34.6	28.2	46.8	53.3	392.8	7.5	211.6	21.8	46.5
女子	1年生	東京都	152.8	43.7	21.1	20.3	43.2	44.8	44.9	9.1	163.6	10.7	42.3
		豊島区	153.3	44.8	21.6	20.8	42.3	44.1	318.9	9.0	164.4	10.1	41.9
	2年生	東京都	155.4	46.7	22.9	22.0	45.3	46.0	50.0	8.8	167.7	12.1	46.9
		豊島区	155.6	47.3	23.2	20.9	44.0	43.9	306.0	8.8	166.2	11.5	45.3
	3年生	東京都	157.0	48.9	24.3	23.3	47.4	47.0	52.0	8.8	169.9	13.2	49.8
		豊島区	157.4	49.7	24.5	22.1	45.8	46.1	304.5	8.8	166.9	12.2	48.0

10. 体力・運動能力調査体力合計点（小学校6年生・中学校3年生）



基本計画（豊島区基本計画2022-2025） 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 ＜2020年度＞	目標値 ＜2025年度＞	参考値 ＜2030年度＞
東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査体力合計点【ポイント】	小6 61.4 中3 48.8	小6 62.5 中3 50.0	小6 63.6 中3 51.5

11. 区立小・中学校図書館の蔵書数

豊島区の区立小・中学校の蔵書数は、学校図書館のデータベース化に伴い、古い図書の廃棄処分が進んだ結果、蔵書数が減少した時期もあった。しかし、図書の入れ替えが概ね終了したことから、平成25年度より、各学校の蔵書数が増加し、公立学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として文部科学省が定めている「学校図書館図書標準」（学級数に応じた標準蔵書数）達成校数が伸び、令和2年度以降、全校達成の状況が続いている。豊島区の児童・生徒数は増加傾向にあり、学級数が増えることにより、図書標準の基準も増加し、図書を置くスペースの確保が課題となっている。今後も引き続き「学校図書館図書標準」の達成を維持しつつ、読書環境を整備し、児童・生徒の読書習慣を確立することを目指す。

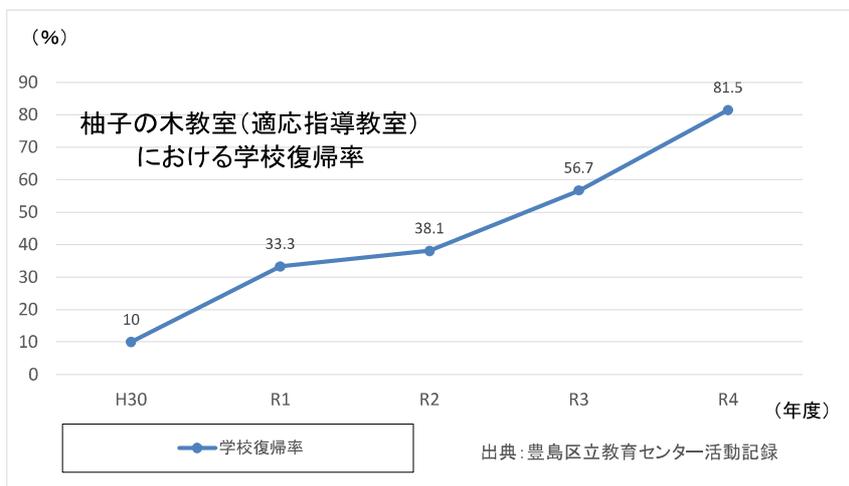


出典: 学務課作成資料(学校図書館図書等の整備状況調査)

4-3 学校における教育

1.2 学校復帰率

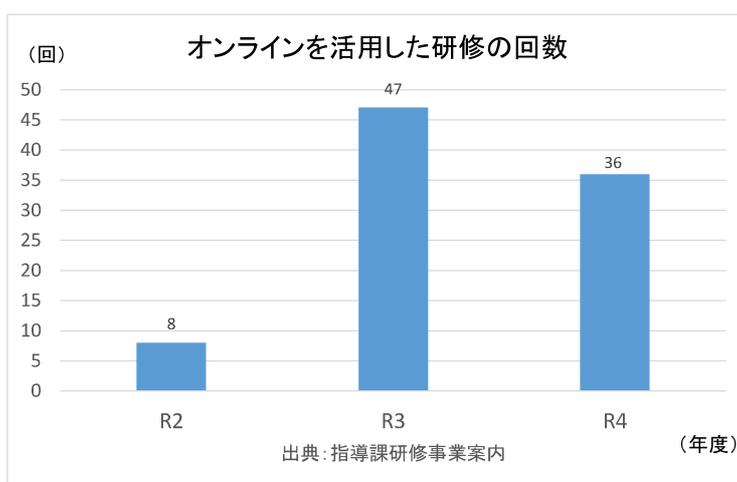
児童・生徒が柚子の木教室（適応指導教室）に入る目的として、学校には登校できないが落ち着いて学習できる環境（学習機能）と、引きこもり傾向にあり家庭から出て活動する場所（居場所機能）を求めており、それぞれの機能を充実させるために環境の整備や運営の改善を図ってきた。また社会への適応支援として、校外学習、SST等を実施すると共にSSWや教育相談との連携や学校訪問による支援を行った。柚子の木教室における学校復帰率は、在籍65人のうち53人復帰し、81.5%の復帰率となっている。



基本計画（豊島区基本計画2022-2025） 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
学校復帰率【%】	38.1	43.0	48.0

1.3 オンラインを活用した研修の回数

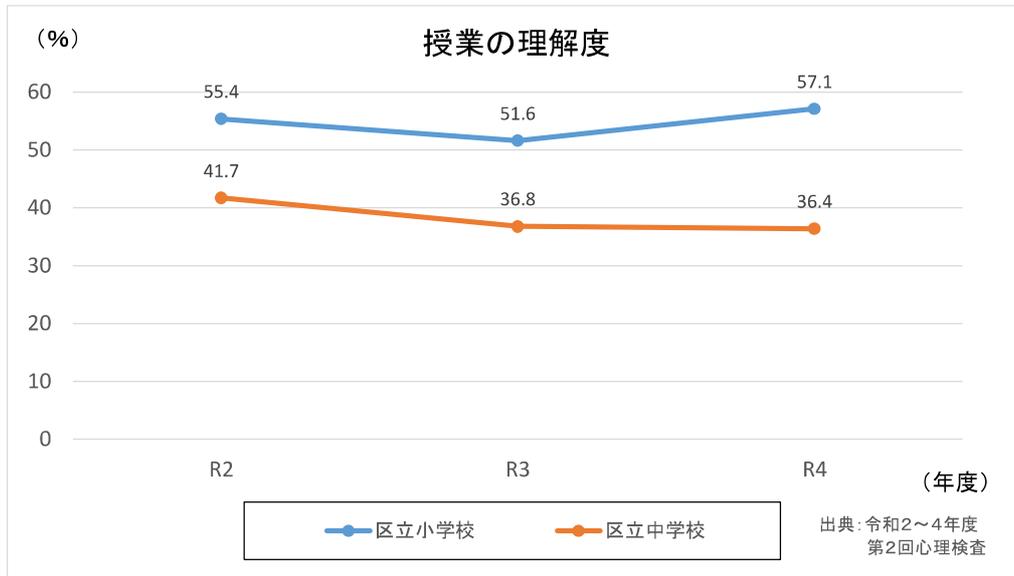
令和4年度は、オンラインを活用した研修を36講座計画し実施した。集合できる研修も増えてきているため、令和3年度と比べてオンラインを活用した研修は減っている。令和5年度は研修を受講した際に提出する受講記録を全てオンラインで提出できるようにし、記録作成に係る時間の短縮を図る。



基本計画（豊島区基本計画2022-2025） 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
オンラインを活用した研修の回数【回】	8	20	50

1.4. 授業の理解度

小学校の約6割の児童及び中学校の約4割の生徒が「よく分かった」と回答し、各校の授業改善が進んでいると考えられる。令和3年度の数値が下降しているのは、コロナ禍における様々な授業の制約が原因と考えられるが、令和4年度の小学校においては6.5ポイントも肯定的回答が増えている。今後も児童・生徒の「わかる」授業に向け、一単位時間のねらいを明確にし、めあてとまとめの一体化を図った授業を定着させるため、授業改善を進めていく。

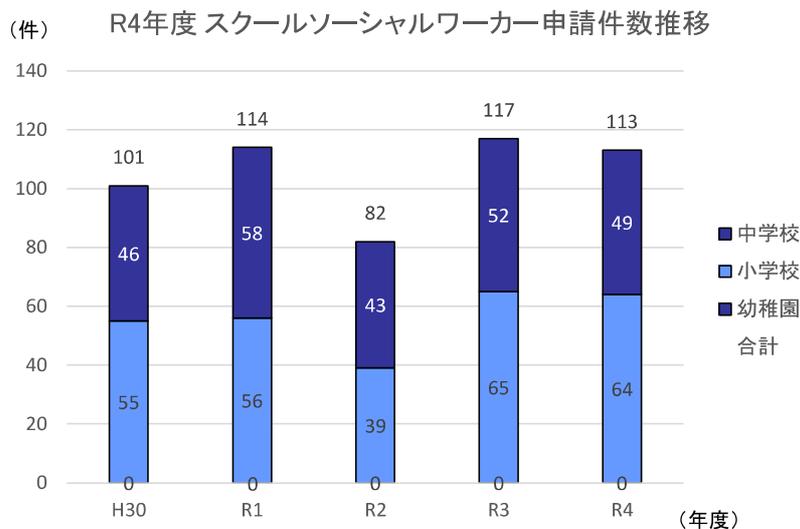


基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
区児童生徒意識調査「授業の理解度」【%】	小6 55.4 中3 41.7	小6 60.0 中3 50.0	小6 65.0 中3 55.0

4. 家庭と地域の教育力の向上

1. スクールソーシャルワーカーの申請件数推移

複数のSSWがそれぞれの強みを生かしながら組織対応するとともに、関係機関との連携も積極的に行うことで、児童・生徒の学びの保障に取り組んだ。今年度10月からは新たにSSWを増員し、従来の派遣型に加え、学校巡回型支援の取り組みを開始し、問題の未然防止や早期発見に取り組んだ。学校巡回を通して関わった支援件数は585件（小学校485件・中学校100件）となった。また新型コロナウイルスの影響を受つつも、不登校対策会議の全小・中学校での開催やオンラインの活用など、支援の手を緩めることなく活動をつづけた。間接支援、助言指導など11件を含む全申請・支援ケースは113件となり、直接支援を行った101件中54件、53%で問題の解消又は改善が見られた。

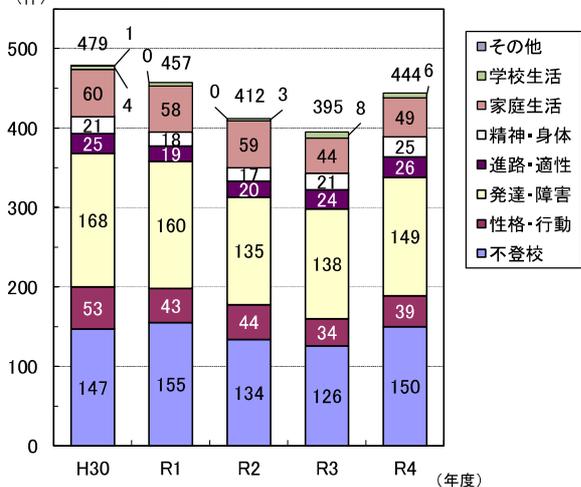


出典：豊島区立教育センター活動記録

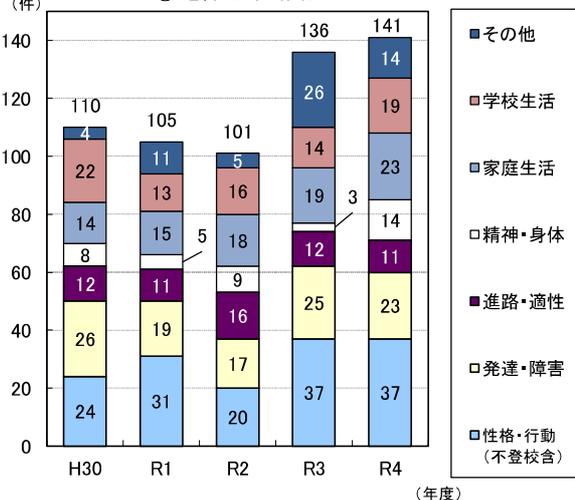
2. 教育相談の内容別件数

子どもの成長に伴って生じてくる様々な心配事や悩みについて、来所による継続的な相談を行っている。幼児から高校生相当年齢までの子どもやその保護者を対象に、予約制の面接を基本とし、必要に応じて検査や関係機関との連携も行っている。また匿名で利用できる電話による相談も行っている。令和4年度は、コロナによる制限が徐々に緩和されたことで、来所相談がコロナ禍以前の水準に戻りつつある。電話相談も増となり、その内容も多岐に渡っていて、相談者のペースに合わせた助言など行った。

①来所教育相談



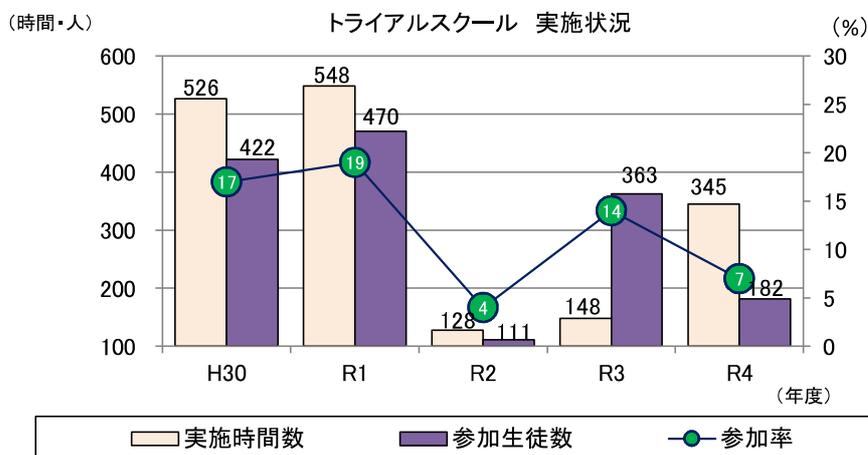
②電話教育相談



出典：豊島区立教育センター活動記録

3. トライアルスクールの実施状況

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響があり、実施時間が大きく減少した。令和3年度はトライアルスクールが再開され、参加生徒数が大きく増加した。令和4年度には英語、数学、漢字の検定に向けた講座を実施した。時間数は増加したものの、参加生徒数は減少している。

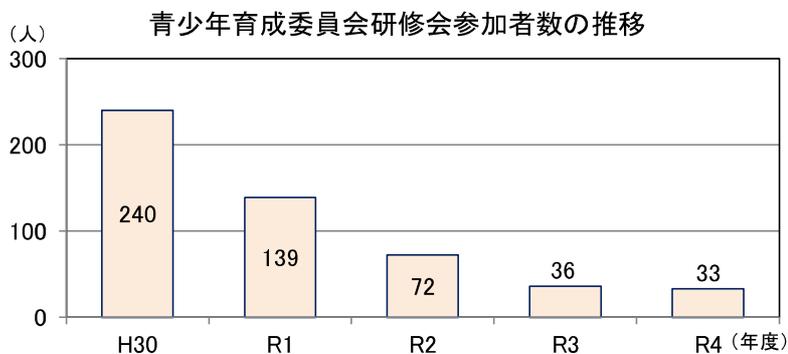


【トライアルスクールとは】
区立中学校において、設定した曜日の放課後等に、1回2時間程度、英語・数学・漢字・パソコン等の検定合格を目指して学習する講座。

出典：指導課作成資料

4. 青少年育成委員会

研修会への参加意識はとても高い。※改選期2年毎の新任研修などは開催しない年もあり変動する。

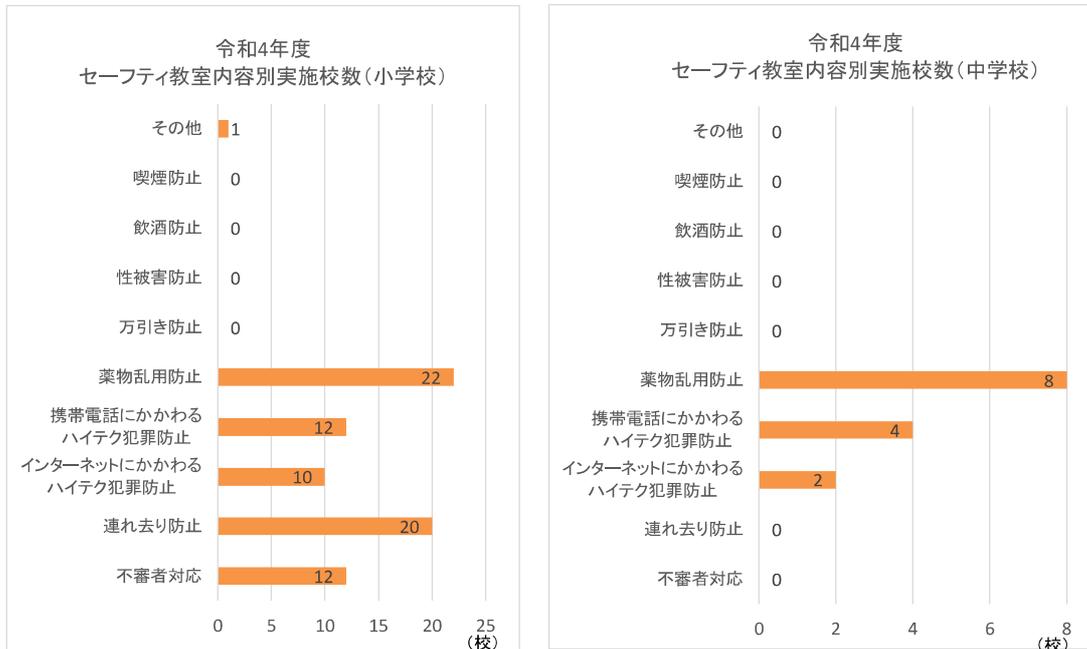


【青少年育成委員会とは】
区内12地区に分かれ青少年の健全育成のための活動を行っている団体。
区は、委員の資質向上のための研修会の実施、補助金の支出、12地区の情報交換の場の提供などを行っている。

出典：子ども若者課作成資料(としまのいくせい)

4-4 家庭と地域の教育力の向上

5. セーフティ教室の実施状況

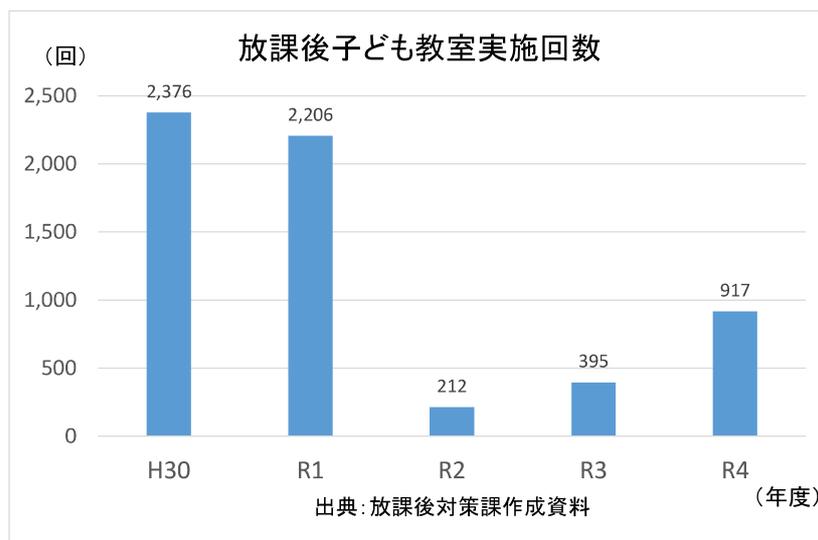


【セーフティ教室とは】
区内の全小・中学校において、非行防止、犯罪被害防止を目的に、各学校で年に1回以上実施し、児童・生徒の安全教育を推進している。

出典:令和4年度教育課程届 補助資料3

6. 地域人材を活用した放課後子ども教室の実施回数

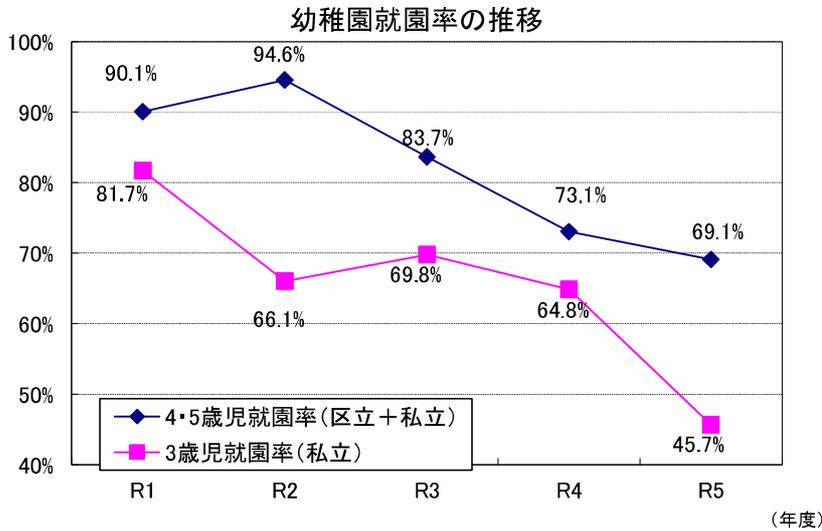
22小学校区毎に教室があり、各教室の年間平均実施回数は100回程度である。令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染予防のために教室を休止、令和4年度は一部休止したことにより、減少している。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
地域人材を活用した放課後子ども教室の実施回数【回】	212	2,300	2,350

5. 生きる力の土台となる就学前教育の充実

1. 幼稚園就園率の推移

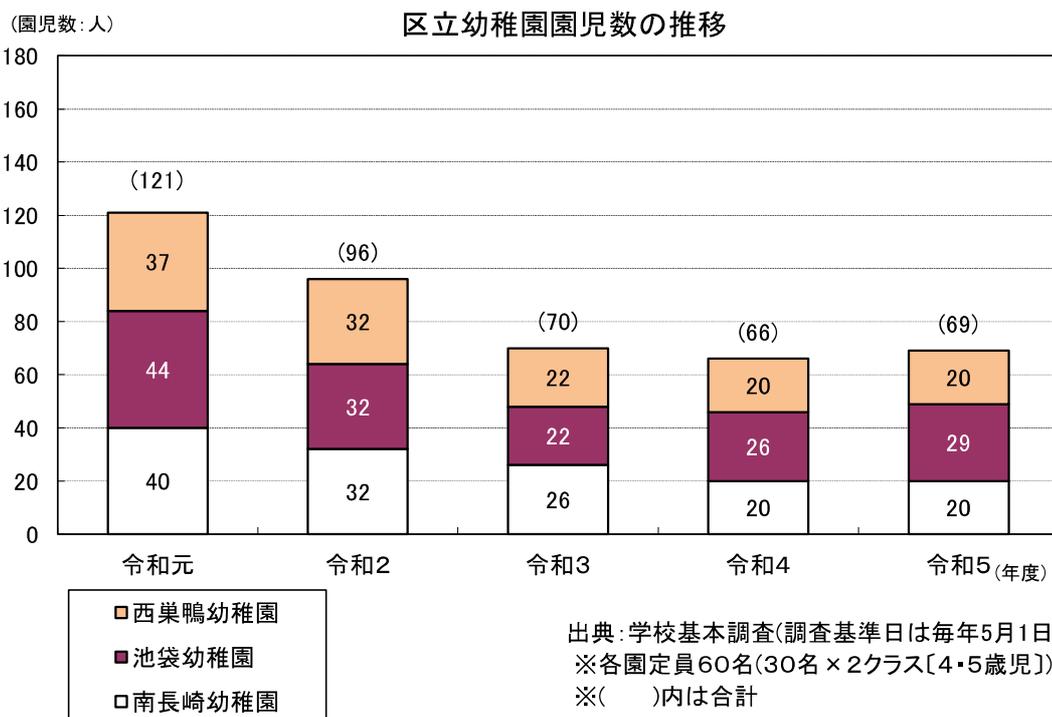


出典:【各歳人口】
住民基本台帳人口
(R5年1月1日現在)
【区立幼稚園就園者数】
庶務課作成資料
(令和5年5月1日現在)
【私立幼稚園就園者数】
保育課作成資料
(令和5年5月1日現在)
【区立・私立保育所入所者数】
保育課作成資料
(令和5年4月1日現在)

$$\text{就園率} = \frac{\text{幼稚園就園者数}}{\text{各歳人口} - \text{認可保育所(区立・私立)入所者数}}$$

2. 区立幼稚園園児数の推移

4歳児の新学期募集期間の応募状況は、平成30年度から毎年減少していたが、令和3年度からはほぼ横ばいである。また、令和2年度の夏休みから長期休業中の預かり保育を3園で実施している。



出典:学校基本調査(調査基準日は毎年5月1日)
※各園定員60名(30名×2クラス[4・5歳児])
※()内は合計

としま政策データブック 2023

編集・発行

令和5年(2023年)9月

豊島区 政策経営部 企画課

〒171-8422 豊島区南池袋2-45-1

TEL 03-3981-1111